

《2024年度(令和6年度)一般選抜志願状況レポート 第1報》

全国国公立大・私立大志願者の志望動向調査

私立大全体は5年ぶりの志願者増(101.1)

101校(59.4%)が志願者減。このまま志願者増を維持できるか

一般前期 99.8、共テ前期 A105.5、共テ前期 B99.2。文系 101.3、理系 100.7。

東京地区 101.5、近畿地区 99.9。受験生の「東京志向」「大規模大学志向」がさらに強まる

集計大学数 170校

(1) 2024年度 大学入試に関連する全体状況の把握	2
(2) 2024年度 私立大学 志願状況分析	
① 一般選抜(共通テスト利用方式を含む)全体の志願状況	9
② 選抜方式別志願状況	11
③ 学部系統別志願状況	17
④ 地区別志願状況	29
⑤ 大学別の志願状況	32

<データ収集・分析>

豊島継男事務所

豊島継男 宮岡政徳 溝井良明

〒101-0052

東京都千代田区神田小川町3-8

神田駿河台ビル5階

TEL&FAX:03-5350-6476

E-Mail m.miyaoka@nyushi-report.jp

全国の国公立大・私立大の2024年度一般選抜の志願状況をまとめた分析報告「一般選抜志願状況レポート 第1報」をお届けする。

この第1報では、まず文部科学省公表の「学校基本調査」や大学入試センター公表の「大学入学共通テスト志願者数」などを基礎資料として、大学入試に関連する全体状況の把握を行った。次に、2月2日までに収集できた私立大の一般選抜前期と大学入学共通テスト利用方式前期の確定志願者数をもとにした、選抜方式別・学部系統別・地区別の志願状況の分析を記した。確定志願者数は各大学のHPから収集し、HPで発表していない大学については、入試広報担当部署から取材できたものを算入した。

国公立大については、文部科学省から2月2日(出願締切日)10時現在の志願者数が公表されたが、この第1報では、学部系統別の志願状況のみを掲載し、私立大の学部系統別志願状況との比較をするための利用に留めている。国公立大の志願状況の分析は、各国公立大が発表する募集単位別の確定志願者数に基づいて行う(4月3日配信予定)。

この「一般選抜志願状況レポート」は、すべての入試が終了した段階で再検証し、最終報(5月10日配信予定)としてまとめるが、この第1報はその前段階としての「速報」である。

なお、本文中の指数は前年度(23年度)を100とした指数であるが、10年間の推移を示すために10年前の15年度を100とする指数の場合には、□で囲み表記している。

(1) 2024年度 大学入試に関連する全体状況の把握

◇現役受験生数は62.5万人(−2.2万人)。現役「共通テスト」志願者数は42万人(96.0)

◇浪人受験生数は4.7万人(−2,000人)。受験生総数は67万2,000人(−2万4,000人/96.6)

文部科学省公表の「学校基本調査」と大学入試センター公表の大学入学共通テスト志願者数などを踏まえ、24年度の現役受験生数・浪人受験生数・受験生総数などの増減、21~24年度の大学入学共通テスト志願者数・大学入学共通テスト志願率の推移、21~23年度の大学入学者数の推移、などを把握しておく(第1表・第2表参照。なお、「学校基本調査」については、12月公表の確定値を採用している)。

まず、24年度の現役受験生数を推測する。2023年5月1日現在の高3生数(全日制3年生、定時制[3年生・4年生]、中等教育課程後期3年生の合算、通信制は含まない)は、94万4,682人(−4万4,594人/95.5)。7年連続の減少である。例年、高3生の残留率は97~98%なので、新規高校卒業生数は約92万6,000人(−4.1万人/95.8)と推測できる。22年度に、新規高校卒業生数が100万人を下回ったが、24年度は、5月時点の高3生数が既に95万人を割り込んでいる。

23年度の高3生の大学志願率は66.9%。過去最高を記録した22年度(65.9%)をさらに更新。現役受験生の「年内入試へのシフトの進行」により、23年度の共通テスト志願率は1.0%下降して67.6%となり、私立大一般選抜志願者数(=延べ志願者数)も4年連続の減少(96.0)となったが、大学進学率の上昇継続が示すように、高3生の大学進学をめざすという機運が一段と高まっていたことは明らかである。

これらのことから豊島継男事務所は、24年度の高3生の大学志願率を67.5%(+0.6%)と推測する。コロナ5類移行に伴って行動制限が緩和されたことにより、大学へ進学し専門的な学びを身につけ、さまざまな経験や人と出会う機会を得て、学生生活を謳歌したいと考える高校生割合は大きくなっていると考えられるからである。

したがって豊島継男事務所では、24年度の現役受験生数を62万5,000人(−2.2万人/96.6)と推定する。23年度同様、「大学志願率の上昇で、高3生数の減少幅よりも、現役受験生数の減少幅は小さい」という状況になりそうだ。

大学入試センターの公表では、共通テストの高3生の志願者数は41万9,534人(−1万7,339人/96.0)。6年連続の減少で、90年度に大学入試センター試験が開始されて以降のデータによると、27年ぶりに41万人台まで落ち込んだ。24年度は、上述した高3生数の減少幅(95.5)が大きかったので、高3生全体を対象とした共通テスト志願率が上昇する一方で(44.4%[推定]、23年度44.2%)、現役受験生を対象とした共通テスト志願率は「年内入試へのシフトの進行」を反映し、下降したと推測される(67.1%[推定]、23年度67.6%)。志願率を地区別に見ると、東京地区が63.4%と突出しているのとは対照的に、近畿地区は39.7%と全国平均を大きく下回る状況が継続している(地区別の志願率については、第2表及びp.4参照)。

浪人受験生数(2浪以上を含む)についても推測しておく。

次ページの表は、23年度入試(昨春の入試)の私立大一般選抜(共通テスト利用方式を含む)の志願者数・合格者数の増減を示したものである(増減・指数は22年度の志願者数・合格者数との比較)。

志願者数の減少は、①受験生数の減少、②年内入試へのシフトの進行、③入試競争の緩和による受験生1人当たりの出願校数&出願する選抜方式の絞り込み、などを反映している。

一方、合格者数は5年ぶりに減少。合格ラインが高くなったのではなく、志願者数の減少幅が大きかったことによるものである(22年度は志願者数99.9に対し、合格者数106.5)。東京・南関東の2地区の合格者増は、大規模大学の合格者増を反映している。他地区も合格者数の減少幅が志願者数の減少幅より小さいので、合格者増継続の大規模大学だけでなく、合格者数が減少に転じた中小規模大学でも、合格ラインが低くなった大学が少なくない(=競争緩和の継続)のは明らかである。

23年度に、22年度以前に高校(全日制・定時制)または中等教育課程後期を卒業して「浪人受験生」として大学または短大に志願したのは4万7,183人(-4,875人/90.6=下表の前年度不合格者数【A】)。23年度の合格ラインが22年度以上に低くなったことを考慮すると、24年度の前年度不合格者数は4万5,000人程度に減少(-2,000人/95.4)したと推測される。

浪人受験生数は、例年[前年度不合格者数+2,000人前後]で推移しているのが、豊島継男事務所の見解である。全国的に合格ラインが低くなっていることを踏まえると、浪人生の中に23年度に実力相応校・安全校に合格していても入学せずに、24年度に浪人受験生としてトップ～上位校に再チャレンジすることを選択した人の割合が大きくなっている可能性が高い。

23年度 私立大一般選抜 志願者数・合格者数の増減

	校数	志願者数		合格者数		
		増減	指数	増減	指数	
全国	559	-129,943	96.0	-21,918	98.0	
地区別	北海道	23	-2,602	93.0	-1,761	91.3
	東北	32	-4,633	88.0	-1,432	92.7
	北関東	21	-4,539	86.2	-589	94.6
	南関東	72	-12,871	95.8	1,518	101.3
	甲信越	22	-762	92.0	-76	98.7
	東京	113	-38,449	97.5	2,800	100.6
	北陸	12	-3,603	85.1	-123	99.0
	東海	63	-23,955	90.9	-7,496	93.3
	近畿	113	-25,399	96.7	-13,390	94.9
	中国・四国	39	-6,180	88.7	-1,380	95.7
規模別	九州	49	-6,950	94.8	11	100.0
	3万人以上	26	-10,354	99.4	6,160	101.2
	1万人以上	44	-17,778	97.6	3,127	101.2
	～9,999人	35	-20,190	92.6	-4,970	95.7
	～4,999人	140	-58,076	85.0	-14,932	91.4
～999人	314	-23,545	80.6	-11,303	85.0	
女子大	67	-20,457	84.5	-9,315	86.5	

大学入試センターの公表によると、24年度の浪人「共通テスト」志願者数(2浪以上を含む)【C】は、5年連続で減少し、6万8,220人(-3,422人/95.2)。共通1次試験・大学入試センター試験を含め、過去最少を更新した。なお、浪人「共通テスト」志願者数(2浪以上を含む)【C】が浪人受験生数【B】を大きく上回っているのは、大学に在学したまま、上位ランクの大学への再チャレンジをめざす仮面浪人生数【C-B】も含まれているからである。

		24年度	23年度	22年度	21年度	20年度
A	前年度不合格者数	45,000	47,183	52,058	70,278	70,974
B	浪人受験生数	47,000	48,987	54,253	72,169	72,830
C	浪人「共通テスト」志願者数	68,220	71,642	76,785	81,007	100,376
C-B	仮面浪人生数	21,220	22,655	22,532	8,838	27,546

※24年度の「前年度不合格者数」「浪人受験生数」「仮面浪人生数」は、豊島継男事務所推定

仮面浪人生数【C-B】は、20年度まで2万7～9,000人で推移していたが、21年度はコロナ禍の影響で8,838人に激減。しかし22年度はコロナ禍の影響がやや弱まっていたことに加え、「安全校」に不本意入学した人や地元の大学に入学した人の中に、上位校や東京地区・近畿地区の大規模大学に再チャレンジする人が増えたことにより2万2,532人に回復、23年度は前年度より微増の2万2,655人であった。24年度はコロナ禍の影響がより縮小したとはいえ、ウクライナ情勢や中東情勢への不安感、物価の高騰による経済的な事情などにより、仮面浪人生数は昨年並みかやや減少するのではないだろうか。

なお、仮面浪人生の多くは、共通テストで失敗すると国公立大にも私立大にも出願しない。24年度は共通テストの平均点が上昇(文系5教科型+7点、理系5教科型+12点)したので、23年度と同様に仮面浪人生の積極的な出願が生じるだろう。

したがって、24年度の受験生総数は、現役受験生62万5,000人(-2.2万人/96.6)に浪人受験生4万7,000人(-2,000人/95.9)を加えた、67万2,000人(-2.4万人/96.6)と推定される。現役受験生数の減少率と浪人受験生数の減少率がほぼ同じだったため、現役占有率(23年度93.0%)に変化はないだろう。共通テストに限定すると、現役占有率は85.3%に上昇している(23年度85.2%)。

上記の現役受験生・浪人受験生・仮面浪人生以外に、高卒認定試験合格者・高等専門学校修了者・外国の学校修了者などで、24年度に大学進学をめざす人も存在する(23年度の大学入学者は1万5,368人)。そのうちの4,160人(23年度は4,066人)

が共通テストに出願したことは判明しているが、高卒認定試験合格者・高等専門学校修了者・外国の学校修了者などで大学をめざす人がどの程度存在しているのか、その全体数は「学校基本調査」には示されていない。

なお、外国の学校修了者で大学に入学した人数は、19年度は過去最高の1万7,071人だったが、コロナ禍の影響で21年度は1万5,138人、22年度は1万2,397人に減少。23年度は1万2,468人と微増。コロナ禍の影響のさらなる縮小により、24年度以降も少しずつ回復していくだろう。

また、留学生として大学に入学した人数は、20年度までは1万5,000人を上回っていたが、コロナ禍の影響で21年度は1万4,077人、22年度は1万2,233人、23年度は1万2,131人と減少。こちらも少しずつ回復していくと考えられる。

23年度の大学入学者数は62万4,615人(−3,916人/99.4、定員充足率100.2%)。私立大に限定すると49万1,706人(−4,909人/99.0)で、私立大全体では2年ぶりに定員割れであったことが判明(21年度99.3%⇒22年度101.2%)。18歳人口の減少に伴い、定員割れ状態の大学の割合が拡大傾向である状況は継続している。

◇24年度の高3生全体を対象とした共通テスト志願率の全国平均はわずかに上昇(44.2%⇒44.4%)
◇23年度(昨春)も大学進学率は全国的に上昇。全国平均は64.0%に(22年度62.5%)

次に、24年度入試に臨む、23年度の高3生数・高3生の共通テスト志願者数・高3生の共通テスト志願率と、23年度入試(昨春の入試)の大学入学者数・大学進学率・大学志願率を、地区別に確認しておく(第2表参照)。

24年度入試に臨む、23年度の高3生数(全日制3年生・定時制[3年生・4年生]・中等教育課程後期3年生の合算。在籍している高校の所在地を基準とした都道府県別人数)は94万4,682人(−4万4,594人/95.5)。7年連続の減少で、22年度は100万人、23年度は95万人を割り込んだ。高3生数が増加した地区はなく、減少率が最も大きかったのは東北地区(94.3)、最も小さかったのは北陸地区(96.9)である。

一方、24年度の高3生の共通テスト志願者数は41万9,534人(−1万7,339人/96.0)。6年連続の減少で、減少率は高3生数の減少率より小さかったため、高3生全体を対象とした志願率の全国平均はわずかに上昇(44.2⇒44.4%)。地区別に見ると、志願者数が増加した地区はなく、志願率が大きく変化した地区もない。東京地区の志願率の突出(63.4%)、近畿地区の志願率が全国平均を大きく下回る(39.7%)といった状況にも変化はない。

高3生の共通テスト志願率の全国平均はわずかに上昇したが、p.8で詳述するように、高3生全体ではなく大学・短大進学を希望する高3生に限定して共通テスト志願率を算出し直すと、全国平均は1.6ポイントも下降している(75.9%⇒74.3%)。「年内入試へのシフトの進行」で共通テストに出願する必要性を感じない受験生の割合が大きくなっただけでなく、中堅～下位層を中心に、共通テストと志望校の試験問題では出題パターンや出題レベルに大きな差異が生じていることで、共通テストへの出願を回避した人の割合が大きくなっていることも見逃せないだろう。したがって、24年度も私立大専願の中堅上位～中堅層の「共用方式離れ」は進行し、特に中堅上位～下位校では共用方式の志願者数が減少する可能性が高いと思われる。

表は、21～23年度の選抜方式別の入学状況を示したものだが、年内入試からの入学者の割合は、年々確実に大きくなっている。「年内に入学校を決定したい」という受験生&保護者の希望と、「年内入試で確実に入学者を確保したい」という大学の思惑が一致している状況である。

選抜方式別 入学状況(数字は%)

区分	一般選抜			総合型			公募制推薦			指定校推薦		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
国立	80.8	81.4	82.0	5.7	5.4	4.2	12.3	11.8	12.1			
公立	69.2	69.4	70.5	4.0	3.6	3.1	24.3	24.3	23.5	1.5	1.4	1.3
私立	39.6	41.0	43.1	15.9	13.4	11.3	10.0	9.5	10.7	23.2	24.4	22.4

年内入試の志願者数は、21年度は大規模な入試改革が実施され、20年度までのような複数校への出願、複数回の受験が日程的に難しくなったこともあって減少したが、22年度100.5、23年度102.9と回復傾向にあり、22・23年度ともに合格者数は大幅増だったので、年内入試からの入学率は急上昇している(56.9%⇒59.0%⇒60.4%)。

24年度の志願者数は、総合型選抜114.5、学校推薦型選抜99.4(1/12現在、集計対象148校)。総合型選抜の大幅増は、総合型選抜実施校の増加、学校推薦型選抜に比べて出願基準が緩い、学力以外の特性で勝負できる、公募推薦よりも併願可の大学も多い、などが一因として挙げられるだろう。

合格者数も増加している(総合型選抜118.0、学校推薦型106.6[1/12現在、集計対象102校])。102校合計の実質倍率は

2.27 倍から 2.14 倍に下降しており、受験生の「年内入試へのシフトの進行」が一般選抜へ与える影響は、23 年度以上に大きくなっていると判断してよいだろう。

なお、24 年度の国公立大志願者数は、共通テストの平均点上昇(文系+7 点、理系+12 点)もあり、出願締切日(2/2)午前 10 時現在では志願者増(+2,906 人/100.8)。国立大 100.8、公立大 100.7。ただし、23 年度から最終日午前 10 時現在の数値の公表になったので(22 年度までは最終日 15 時現在の公表)、最終志願者数との差異が生じやすくなっている。

ところで、24 年度の高 3 生全体を対象とした共通テスト志願率には、東京(63.4%)・東海(47.8%)・近畿(39.7%)の 3 地区で大きな差が生じている状態が継続している。高 3 生の大学進学率(浪人を含む)は地区ごとに異なる(東京地区 78.8%、東海地区 59.8%、近畿地区 69.0%、いずれも 23 年度)ので、東京地区が高くなるのは当然である。これに対して、南関東(39.5%)・近畿(39.7%)の 2 地区の共通テスト志願率は、大学進学率が低い北海道・東北・九州の 3 地区と同様に 40%未満の状態が継続している。これは、南関東・近畿在住の受験生の中には、「東京・京阪神の大規模～中規模大学の年内入試」に照準を合わせている人も多く、共通テストに出願する必要性を感じない人の割合が他地区に比べて大きいことを反映しているのではないだろうか。20 年度までのセンター試験志願率についてもこの傾向が生じていたが、共通テストになった 21 年度以降も継続している。

この高 3 生全体を対象とした共通テスト志願率(全国平均 44.4%)は、東京地区だけが 60%台で突出し、他の 11 地区はすべて 50%未満になっている。ただし、高 3 生全体ではなく大学・短大進学を希望する高 3 生に限定して共通テスト志願率を算出直すと、都道府県ごとにまったく異なる志願率になる。この件については、p.7～8 で詳述する。

23 年度の大学入学者数(浪人を含む、留学生を含まない)は、63 万 2,902 人(-2,254 人/99.6)。大学進学率(浪人を含む)の全国平均は 64.0%に上昇、3 年連続で 60%を上回った(22 年度 62.5%)。入試競争全体の緩和を反映し、大学進学率はすべての地区で上昇。北海道・甲信越地区では 2 ポイント以上上昇している。東京地区が最も高く 78.8%、60%台は北関東・南関東・近畿の 3 地区、50%台は北海道・甲信越・北陸・東海・中国・四国・九州の 7 地区、東北地区のみ 40%台である。北関東地区は初めて 60%を上回った。

東京地区(78.8%)は 3 年連続で過去最高を更新した。多くの大規模大学が志願者減となりながら合格者増だったために合格ラインが下降したことや、例年なら大規模大学をめざして浪人する上位～中堅層の中に、コロナ禍の影響で中小規模大学への入学を選択した受験生も多かったと考えられる。

南関東と近畿の 2 地区は、ともに 65%を上回った。中堅～中堅下位層の大学志願率の上昇と、「東京の大学」「京阪神の大学」の合格ラインの下降などを反映していると推測される。

第 2 表にある「地元の大学への進学率(浪人を含む)」は、在籍(出身)高校と同じ都道府県の大学に入学した割合を示したもの(浪人生、国公立大への入学者を含む)。23 年度の全国平均は 43.7%と変化はないが、「地元志向」の継続を示しているわけではない。「地元の大学への進学率」が上昇したのは南関東・東京・東海・近畿・四国の 5 地区。東京・東海・近畿の 3 地区の上昇は、この 3 地区在住の中堅～中堅下位層の中に、東京・名古屋・京阪神の大規模大学や中規模大学に入学できる人が増加したことを反映している。一方で、北海道・東北・北関東・甲信越・北陸・中国・九州の 7 地区では下降。コロナ禍の影響が縮小し、「東京の大学」「京阪神の大学」に入学する受験生の割合がコロナ禍前の状況まで回復しつつあることが読み取れる。

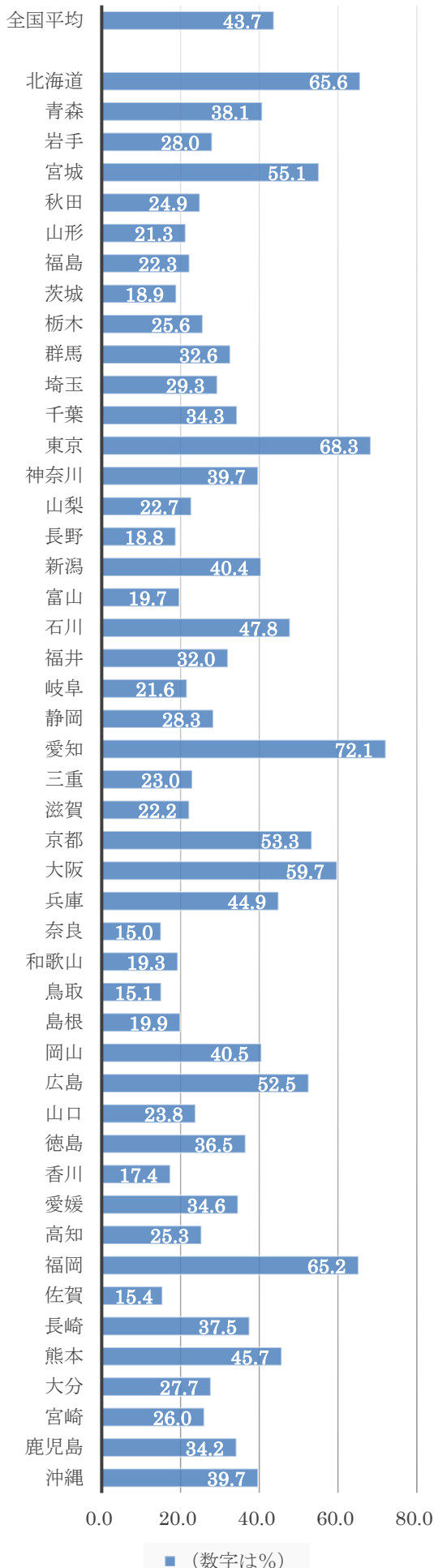
24 年度は、コロナ 5 類移行に伴い移動の規制が解除され、「東京志向」や「3 大都市圏の大規模大学志向」がより一層高まると考えられる。23 年度から続く円安による原材料費高や物価の高騰などによる経済事情が好転しているわけではないが、「東京の大学」「京阪神の大学」への入学を選択する受験生の割合は 23 年度以上に大きくなると予想してよいのではないだろうか。

「地元の大学」への進学率は、北海道・東京の 2 地区が 60%台、東海地区が 50%台、近畿・九州の 2 地区が 40%台、他の 7 地区は 40%未満という状況である。

「地元の大学」への進学率を都道府県別に示すと、次ページのグラフのようになる(「学校基本調査」をもとに、豊島継男事務所算出)。愛知(72.1%)を筆頭に、北海道・東京・福岡の 3 都道県が 60%台、宮城・京都・大阪・広島が 50%台。この状況に変化はない。また、茨城・長野・富山・奈良・和歌山・鳥取・島根・香川・佐賀の 9 県は 10%台、15 県が 20%台である。

「地元の大学への進学率」が 30%未満の県では、自宅を離れて他地区の私立大に進学することが経済的に困難な家庭の受験生の場合、国公立大への進学には学力が不足し、地元の私立大には自分のめざす学部学科がないことで、専門学校に進学したり、就職する高 3 生も少なくないのが現状である。そしてそれが東京・東海・近畿の 3 地区以外の地区の大学志願率・大学進学率が上昇しない最も大きな理由であると判断してよいだろう。しかし、23 年 12 月に政府が発表した「こども未来戦略」の一案で

23年度 地元の大学への進学率



ある「多子世帯の大学無償化」により、今後「地元の大学」ではなく他地区の大学をめざす高3生が増える可能性も考えられる。

「東京の大学」への進学率は、全国平均で24.8%に上昇(22年度24.6%)。近畿・中国以外の10地区で上昇。特に北海道・北関東・北陸地区では0.5ポイント以上上昇している。コロナ禍の影響縮小により、「東京志向」が確実に強まっていたことが読み取れる。

なお、九州地区在住の受験生の「東京の大学」への進学率の上昇が例外的に継続(7.6%⇒7.9%⇒8.2%⇒8.5%)しているのは、この地区の受験生は西日本の他地区に比べて「東京志向」が強いことを示している。

「京阪神の大学」への進学率に変化はなく、過去最高を維持している(全国平均18.9%)。北海道・北陸・中国・四国・九州地区の5地区が上昇。甲信越・近畿の2地区で下降。大きな変化があったのは、中国(+0.8%)・四国(+1.2%)の2地区のみ。コロナ禍の影響縮小による積極的な出願と「関西8大学」以外の「京阪神の大学」の合格ライン下降がその要因だろう。近畿地区の下降(-0.2%)は、上位層の「東京の大学」への流出を反映しているのではないだろうか

「東京の大学」「京阪神の大学」への進学率で注目されるのは、北陸地区在住の受験生の動向である。3年間の推移を県別に示すと、表のようになる。

北陸地区在住の受験生の「東京」「京阪神」への進学率

	「東京の大学」			「京阪神の大学」		
	23年度	22年度	21年度	23年度	22年度	21年度
富山	12.5	11.4	11.9	11.8	11.9	10.5
石川	8.1	7.7	7.7	15.0	14.8	14.1
福井	7.2	7.3	7.1	25.6	25.7	24.1
地区全体	9.3	8.8	8.8	17.0	16.8	15.8

地区全体では、21・22年度は「京阪神の大学」への進学率上昇に対し、「東京の大学」への進学率は停滞していたが、23年度の「東京の大学」への上昇幅(+0.5%)は、「京阪神の大学」への上昇幅(+0.2%)を大きく上回っている。コロナ禍の影響がさらに縮小した24年度がどのような状況になるかが注目される。

県別に見ると、地理的な関係で富山は「東京志向」、福井は「京阪神志向」であることに変化はないが、石川は「東京の大学」「京阪神の大学」への進学率がどちらも上昇しており、上昇幅を見ると「東京志向」が強まったという見方もできる(石川の「地元の大学」への進学率47.6%⇒47.8%)。

23年度の国公立大全体の志願者数(総合型・学校推薦型を含む、外国人留学生を対象とする選抜を含まない)は、427万9,099人(-12万0,579人/97.3)。選抜方式別に見ると、一般選抜95.9、総合型104.2、学校推薦型100.0。21・22年度と同様に、総合型選抜への積極的な出願があったことが判明した。

なお、23年12月に政府が発表した「こども未来戦略」の一案である「多子世帯の大学無償化」は、現行の低年収世帯(世帯年収380万円未満)対象の給付型奨学金とは異なり、所得制限が撤廃される。医学部や薬学部など6年制の場合は、6年間の給付奨学金が得られるので、さらなる大学進学率の上昇につながるのではという声がある。しかし、この新たな「多子世帯の大学無償化」は複雑なシステムであり、あくまでも世帯の扶養する子供の人数が3人以上いることが条件。例えば、第1子が大学入学、第2子が高校1年、第3子が中学1年であれば、扶養する子供は3人であるから、第1子は給付奨学金対象となるが、第1子が就職し世帯扶養から抜けて、世帯が扶養する子供の数が2人になると、兄弟・姉妹の数にかかわらず、この給付奨学金の対象外となるので、大学進学率の上昇にはつながらないのではないかと、という声もある。さらに、この「多子世帯の大学無償化」は、進学・通学する大学の直近3年の収容定員が8割未満の場合は対象外、という原案となっているため、収容定員を絞り込む改革を求められる大学も多いのではないだろうか。

◇23年度(昨春)は、現役の大学・短大進学者の74.3%が共通テストに出願した(22年度75.9%)
◇年内入試での大学進学決定者数の増加、私立大専願受験生の共通テスト利用方式離れが継続

1/13・14に実施された24年度大学入学共通テストの志願者数は49万1,914人(−2万0,667人/96.0)。6年連続の減少で90年度に大学入試センター試験が導入されて以降のデータに基づくと、32年ぶりに49万人台となった。減少幅は受験生総数の減少幅(96.6[推定])よりも大きくなっている。

高3生の共通テスト志願者数は41万9,534人(−1万7,339人/96.0)。6年連続の減少で、27年ぶりに41万人台となった。高3生数の減少幅(95.5)より高3生の共通テスト志願者数(96.0)の減少幅が小幅だったため、高3生全体を対象とした共通テスト志願率は44.4%に上昇(23年度44.2%)したが、大学進学を希望する高3生を対象とした共通テスト志願率は67.1%に下降したと推定される(23年度67.6%)。

大学進学をめざす高3生を対象とした共通テスト志願率下降の要因としては、①「年内入試へのシフトの進行」で、年内入試で入学が決定している高3生の多くは共通テストに出願しない、②共通テストの出題レベル・出題パターンなどが、自分の出願予定校の試験問題と乖離しているため、共通テストへの出願の必要性を感じない人が中堅～下位層を中心に拡大、などが挙げられるだろう。なお、25年度には情報が必修化され6教科7科目となり、26年度には共通テストの出願が現行の学校単位の取りまとめから、受験生個人でのオンライン出願に変更されるため、高3生の共通テスト志願率は大きく下落するのではないかと予想される。

共通テストの全志願者に占める現役生の割合は、現役志願者数の減少率(96.0)が浪人志願者数の減少率(95.2)よりも小幅だったため、5年連続の上昇で85.3%(23年度85.2%)、過去最高を4年連続で更新した。24年度の受験生総数全体に占める現役受験生の割合(93.0%[推定])よりも低くなっているのは、中堅下位～下位層の現役受験生の中には共通テストに出願しない人も少なくないからである。また、浪人志願者数の中には仮面浪人生が含まれているからである。

共通テストの志願者数を男女別に見ると、男子26万9,432人(−1万2,564人/95.5)、女子22万2,482人(−8,103人/96.5)。詳細は、現役男子−9,446人/95.9、浪人男子−3,124人/93.9、現役女子−7,893人/96.2、浪人女子−298人/95.2。現役・浪人ともに男子の減少幅が大きかったため、共通テストの全志願者に占める女子の割合は45.2%に上昇、過去最高の更新が継続している(23年度45.0)。

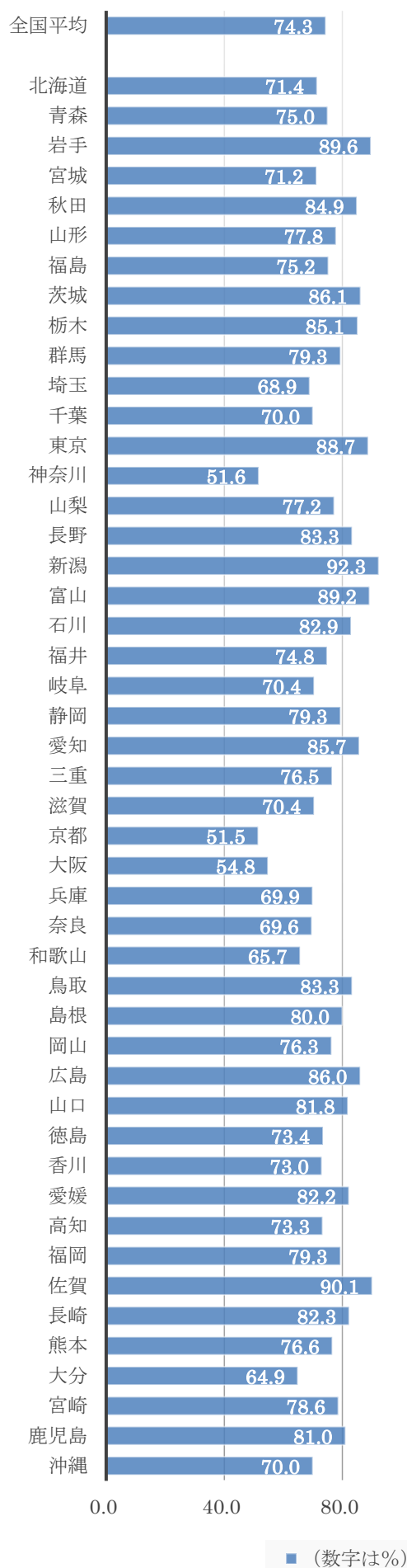
この高3生の共通テスト志願率(=20年度まではセンター試験志願率)は、都道府県ごとに大きな差異が生じている。

【高3生の共通テスト志願者数÷新規高校卒業生数×100】で算出する単純な高3生の共通テスト志願率は、都道府県ごとの高3生の大学志願率の違いを反映する。東京の62.8%を最高に、沖縄の31.1%まで、大きな開きがある(全国平均44.2%、いずれも23年度[昨春]の共通テストの数値)のは当然である。

一方、【高3生の共通テスト志願者数÷現役での大学・短大進学者数×100】で算出した大学・短大進学者の現役共通テスト志願率も、次ページのグラフのように大きく異なる(「学校基本調査」及び大学入試センター公表の資料をもとに、豊島継男事務所算出)。

23年度に、現役で大学・短大に進学した人を対象とした共通テスト志願率の全国平均は74.3%(22年度75.9%)。受験生全体の共通テスト志願率(23年度73.7%)を上回っているのは、中堅下位～下位層の受験生には共通テストに出願しなかった人も多く、その人たちの大学合格率が低いからである。また、22年度に比べて志願率が下降したのは、年内入試で大学に入学した受験生の割合が拡大し、その人たちの中には共通テストに出願しない人も多いからである。

23年度 大学・短大進学者の 現役共通テスト志願率



共通テスト志願率が上昇したのは茨城・滋賀・和歌山の3県に留まる一方で、鳥取・宮崎の2県は5ポイント以上の下降、東京も2.5ポイント下降(91.2%⇒88.7%)したことなどで、共通テスト志願率の全国平均は74.3%に下降した(22年度75.9%)。

志願率が90%を上回っているのは、新潟・佐賀の2県(22年度は岩手・東京・富山を加えた5都県)。4年以上連続で90%を上回っている新潟・佐賀の2県については、いずれも国公立大志向が強い、試験会場に何度も足を運ぶことが負担になる交通利便性の低い地区に在住する受験生が多い、という共通点を指摘することができる。

逆に、京都(51.5%)・大阪(54.8%)は極端に低い、青森・宮城・神奈川県・福井・岐阜・岡山・大分などは、隣接する都県に比べてかなり低い、という状況も毎年見られる傾向である。

例えば、近畿地区(60.7%)が東京・南関東の2地区合計(72.8%)より低いのは、東京・南関東の私立大に比べ、近畿地区の私立大では、年内入試で入学校を決定する受験生の割合が大きいから、近畿地区の高3生の共通テスト志願率が低いというのは納得できる。しかしその理由だけでは、埼玉と神奈川の違い、京都・大阪と兵庫の違いなどを説明することはできない。同様に、東北地区では岩手と秋田が圧倒的に高い、北陸地区では県ごとの志願率がまったく異なる、東海地区では岐阜が圧倒的に低い、四国地区では愛媛だけが圧倒的に高い、などの理由を説明することはできない。

年内入試での大学進学決定者数が年々増加していることが、出願状況に大きな影響を及ぼしていることは間違いのない。年内入試での大学進学決定者に学習習慣を継続させ、新たな学習目標とさせるために共通テストへの出願を促す高校が多く存在しているかどうか、大学・短大進学者の都道府県別の共通テスト志願率に影響していることも付け加えておく。

この「一般選抜志願状況レポート」では、地区別の志願状況の分析に留まっているが、志願者のほとんどが大学所在地と同じ都道府県在住であるような大学(=中小規模大学中心)が、自らの大学の共通テスト利用方式の志願者数の推移について分析する際には、この都道府県単位の大学・短大進学者の現役共通テスト志願率を考慮して分析する必要があるだろう。

20年度から顕著になった受験生の「センター試験利用方式離れ」は、21年度には「共通テスト利用方式離れ」となって継続、24年度もその傾向は継続していると推測される(p.11「選抜方式別志願状況」参照)。都道府県単位の大学・短大進学者の現役共通テスト志願率を考慮した分析の必要性が、一層高まっていると考えなければならない。

(2) 2024年度 私立大学 志願状況分析

①一般選抜(共通テスト利用方式を含む)全体の志願状況

- ◇一般選抜全体の志願者数は101.1。5年ぶりの志願者増だが、集計大学の59.4%が志願者減
- ◇「東京志向」「大規模大学志向」が完全復活。トップ～上位校に積極的な出願。東京地区101.5
- ◇一般選抜前期99.8、共テ前期A105.5、共テ前期B99.2。浪人回避の意識の強まりが感じられる
- ◇「年内入試へのシフトの進行」「コロナ禍の影響縮小」「安全志向」が系統別志願者数増減を左右

2/2までに集計できた私立大一般選抜全体の志願者数は211万3,359人(集計大学数170校)。今回の集計数に対応する23年度の志願者数208万9,967人は、文部科学省「国公立大学入学者選抜実施状況」に示された23年度の私立大一般選抜の志願者数308万3,523人の67.8%に相当するので、「1月の入試」「2月の入試」の選抜方式別の志願状況、学部系統別の志願状況、そして集計が進んでいる東京・近畿の2地区の志願状況は、24年度の傾向を示していると判断できる。

2/2現在の私立大一般選抜全体の志願者数を、23年度同時期の同一大学の同一選抜方式の確定志願者数と比較すると、+2万3,392人/101.1(第3表参照)。増加幅は小さいが、5年ぶりの志願者増になっている。しかし今後、「年内入試へのシフトの進行」が顕著な中小規模大学の志願者減や、入試競争緩和による「3月の入試」の志願者減などが見込まれるので、最終的に私立大全体が志願者増を維持できるかどうかは微妙な状況である。

豊島継男事務所は、高3生数の自然減(-4万4,594人/95.5)、高3生の大学志願率の上昇(66.9%⇒67.5%[推定])、浪人受験生数の減少(-2,000人/95.9[推定])などを考慮して、24年度の受験生総数を67万2,000人(-2万4,000人/96.6[推定])と推測している(p.3参照)。したがって、今後の集計で24年度の私立大一般選抜全体の志願者数が減少に転じたとしても、受験生の積極的な出願があったと考えてよいだろう。

私立大一般選抜の志願者減がスタートした20年度は、「センター試験(現在の共通テスト)利用方式離れ」による延べ志願者数の減少(97.5)が中心で、実志願者数に大きな変化はなかった。21年度はコロナ禍の影響で、3大都市圏への出願回避が生じると同時に、「共テ利用方式離れ」の進行、入試競争緩和による「3月の入試」の大幅減もあり、延べ志願者数(85.8)だけでなく、実志願者数も大きく減少。22年度はそれに「年内入試へのシフトの進行」が加わったため、延べ志願者数(99.8)も実志願者数も回復しなかった。

23年度は、コロナ禍の影響の縮小で、受験生の「東京志向」「大規模大学志向」の復活の兆しが見られる一方で、「年内入試へのシフトの進行」と、入学定員に関する制度変更による合格者増で、入試競争緩和が一段と顕著になり、延べ志願者数(96.0)だけでなく、実志願者数の減少も続いた。

24年度は、コロナ禍の影響のさらなる縮小、「年内入試へのシフトの進行」の継続といった状況に、現行の指導要領最後の入試(=浪人できない入試)という要因が加わっている。

24年度の現時点の志願状況を大学の規模別に見ると、表のようになる。1,000人未満の大学の指数が、入試改革を行った数校の大幅増を反映して例外的に高くなっているが、大学単位の増減が示すように、大規模大学の志願者増、中小規模大学の志願者減という状況が読み取れる。

規模	集計数	増	減	指数
3万人以上	26校	18校	8校	101.2 (100.0)
2万9,999～1万人	36校	18校	18校	104.0 (99.9)
9,999～5,000人	26校	10校	16校	97.9 (93.5)
4,999～1,000人	58校	14校	44校	91.6 (84.1)
1,000人未満	24校	8校	16校	111.4 (79.9)

23年度の最終志願者数を基準に規模別に分類
()は22年度を基準とした23年度の指数

大規模大学の多くが、受験生の「東京志向」「大規模大学志向」の復活に加え、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の「安全志向」による手厚い出願で志願者増になっているのとは対照的に、中小規模大学では「年内入試へのシフトの進行」と入試競争の緩和で、23年度以上に一般選抜の志願者数確保が難しくなっているという状況である。

現時点の集計は、各地区の大規模大学と、東京・東海・近畿地区の中規模大学が中心である。今後、各地区の中小規模大学や東京・東海・近畿地区の小規模大学の志願者数の算入により、大学の規模別の志願状況の違いはより明確になるだろう。

現在の志願状況は、「1月の入試・2月の入試(=一般選抜前期・共テ前期A・共テ前期B)」の志願者減を示している。20～23年度は「3月の入試(=一般選抜後期・共テ後期)」の志願者減が顕著だったが、24年度も、私立大全体の入試競争緩和により、

「3月の入試」を必要とする受験生の割合がさらに縮小し、「3月の入試」の志願者数が20～23年度をかなり下回ることはほぼ間違いのない。

24年度の志願状況の特徴として、現時点では次のようなことが挙げられる。

- ◇受験生総数の減少(−2万4,000人/96.6[推定])にもかかわらず、志願者増(+2万3,392人/101.1)
(今後の集計の進行により志願者増を維持できず、志願者減に転じるかどうかは微妙な状況)
- ◇国公立第一志望の受験生を含め、トップ～上位層のターゲットとなる大規模大学や医科大学の多くが志願者増
- ◇東京地区・近畿地区のトップ～上位校には、23年度以上に幅広い受験生層が積極的に出願
- ◇東京地区・近畿地区でも、年内入試へのシフトが顕著な中堅上位～中堅層のターゲットとなる大学の多くが志願者減
- ◇全国的に、中小規模大学の7割以上が志願者減(志願者数5,000人未満の中小規模大学【増22校/減60校】)
- ◇近畿地区では、「関西8大学」以外の志願者減が顕著(95.1)「関西8大学」は101.5
- ◇集計大学の59.4%が志願者減(23年度同時期は68.3%)
- ◇一般選抜前期99.8 共テ前期A(共テ実施前出願締切)105.5 共テ前期B(共テ実施後出願締切)99.2
- ◇文系101.3 理系100.7 融合系101.9
- ◇社会科学系100.9 人文科学系102.0 国際・外国語系統に志願者回帰(102.9)
- ◇理工・工学系統には手厚い出願(101.2)、農・生命科学系統は獣医(107.0)を中心に志願者増継続(105.1)
- ◇生活科学・家政系統は、人気下降と「年内入試へのシフトの進行」の影響で大幅減継続(90.0)

志願者数増減の要因としては、以下のようなことが挙げられる。

【志願者増】

- ①高3生の大学志願率の上昇(66.9%⇒67.5%[推定])
- ②コロナ禍の影響が23年度以上に縮小し、受験生の「大都市志向」「大規模大学志向」が23年度以上に強まる
- ③現行の学習指導要領最後の入試であることから、受験生が以下のような安全志向に
 - ◇受験生全体に浪人回避の意識が強まり、実力相応校・安全校にも手厚く出願
 - ◇国公立第一志望の受験生が、トップ校・難関校だけでなく、上位校・中堅上位校にも手厚く出願
 - ◇3大都市圏の大規模大学を第一志望とする各地区在住の受験生が地元を中心校・拠点校にも出願
- ④20～23年度の私立大全体の志願者減 ⇒ 志願倍率・合格ラインの下降により、強気な出願がしやすい状況
- ⑤「1月の入試」実施校の増加(21年度149校 ⇒ 22年度175校 ⇒ 23年度199校 ⇒ 24年度210校)
- ⑥共通テスト平均点の2年連続上昇で、共テ前期B(共通テスト実施後出願締切)を出願回避する受験生の割合が縮小

【志願者減】

- ⑦受験生総数の減少(−2万4,000人/96.6[推定])
- ⑧「年内入試へのシフトの進行」継続で、一般選抜からの入学をめざす受験生の割合の縮小
 - ◇私立大全体の一般選抜からの入学率:23年度39.7% ⇒ 24年度39.0%[推定]
 - ◇24年度「年内入試」:志願者数101.9 合格者数108.4(どちらも1/12現在)
 - ◆「年内入試」の実質倍率は2.14倍に下降(23年度2.27倍)
- ⑨中堅上位～下位層の「共テ利用方式離れ」の進行で、共テ利用方式に出願しない受験生の割合の拡大
- ⑩入試競争の緩和により、受験生1人当たりの出願校数&出願する選抜方式の減少
- ⑪「1月の入試」「2月上旬の入試」の合格者増[推測]で、それ以降の入試に出願する受験生数の大幅減[推測]

いくつか説明を加えておこう。

①は、コロナ禍の影響が大きかった21～23年度も高3生の大学志願率の上昇が継続していることを踏まえている(62.6%⇒63.4%⇒65.9%⇒66.9%)。コロナ禍に振り回された高校生の中に、「4年間の大学生活で充実感を味わいたい」という欲求が高まっていることを示すと判断してよいだろう。さらに24年度は、ウクライナ情勢や中東情勢の影響などにより、世の中の先行きが不透明なことから、「大学4年間の学び」でより高度な知識や専門技能を身につけたいと考える高校生の割合が、確実に大きくなっていると考えられることも指摘しておきたい。この高3生の大学志願率の上昇は、入学者獲得に向けて、大学にとっては大きなチャンスになっていることを認識すべきである。

③は、学習指導要領の変更による「新課程入試」の前年に見られる「新課程入試では浪人生は不利になるのではないか」という心理から生じる傾向である。浪人回避のための「国公立第一志望の受験生の私立大併願」「3大都市圏の私立大第一志望の受験

生の地元の大学併願「より合格可能性の高い安全校にも出願」といった行動が、志願状況に変化をもたらすことになる。24年度の場合、これに④の要因も加味されるので、受験生1人当たりの出願数が増加し、私立大のトップ～中堅上位校には例年以上に幅広い層の受験生が出願し、志願者増になりやすくなる。

ただし、中堅～下位校の場合、③よりも⑧⑩の影響が大きく、中堅～下位校を一般選抜でターゲットとする受験生数が減少すると同時に、受験生1人当たりの出願数も増えないので、志願者増になる大学が少ないという状況に変化は生じない。

⑧は、受験生の安全志向と、年内入試で1人でも多くの入学者を確保したいという大学の思惑を背景としている。私立大全体では、23年度の一般選抜からの入学率は39.7%まで下降(22年度40.6%)。理、理工・工、医、歯、薬の5系統は50%を上回っているが、一方で、経済・経営・商、社会・社会福祉、国際・外国語、看護・医療技術、生活科学・家政、教員養成・教育、芸術・デザイン、スポーツの8系統は40%未満である。これらの8系統を中心とした「年内入試へのシフトの進行」はこの3年間でかなり顕著になっており、その学部系統を志望する受験生の割合は拡大していたり、変化はないにもかかわらず、一般選抜の志願者数が減少するという状況になりつつある。

⑨は、大学ごとに大きな差異が生じている。国私併願者の出願が多い大学、23年度的大幅減で「狙い目」と受験生が感じた大学、一般前期との同時出願者や複数学部学科出願者に受験料減免を講じている大学、他地区在住の受験生の出願も多い大規模大学などの中には大幅増の大学も少なくない。しかし、共通テストの出題レベル・出題内容が出願予定の大学の入試問題と乖離していたり、共テ利用方式の募集人員が少ないために高倍率になりやすく合格可能性が感じられない、などの問題点も多く、中堅上位～下位層を中心に、私立大専願の受験生の「共テ利用方式」への敬遠傾向は継続していると判断してよいだろう。

なお、今回の志願状況は、2/2までに確定志願者数が発表された選抜方式についてまとめたものである。共テ前期Aについては、現時点で23年度のこの選抜方式の最終志願者数の87.5%を集計できているので、現在の指数がこの選抜方式の志願状況を示している。一般選抜前期と共テ前期Bについては、2/1以降に出願締切日を設定した選抜の志願者数や、全日程終了後にすべての選抜方式の志願者数を発表する大学(＝中小規模大学中心)の志願者数が算入されていないので、今後の集計によって現在の指数から変動する可能性がまだ残っている。

現時点の志願者数の増減を大学単位(集計170校)で見ると、志願者増69校、志願者減101校。5年ぶりの志願者増だが、志願者減の大学が過半数を占める状況は5年

	指数	1,000人以上増	500人以上増	500人以上減	1,000人以上減
24年2月2日現在	101.1	30校	15校	19校	22校
23年2月3日現在	98.2	19校	10校	31校	33校
22年2月4日現在	100.4	27校	9校	28校	30校

連続。ただし志願者減となった大学の割合は縮小している(59.4%、23年度同時期68.3%)。大幅増(1,000人以上&500人以上)の大学数が増加する一方で、大幅減(500人以上&1,000人以上)の大学数は減少。「現行の学習指導要領最後の入試＝浪人できない入試」を背景とした安全志向と、コロナ禍の影響縮小による「東京志向」「大規模大学志向」の強まりが相乗効果になり、①国公立第一志望の受験生のトップ～中堅上位校出願、②トップ～上位校の難化を警戒した上位層の中堅上位～中堅校への手厚い出願、③各地区在住の受験生の「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願、を反映している。

例年、大幅増の要因は、①学部学科の新設、②履修キャンパスの変更、③新選抜方式の導入、④出願期間・試験日・合格発表日・手続き締切日の変更、⑤試験科目・出題範囲など受験負担の軽減、⑥選抜方式別の募集人員の変更、⑦学費の減免、⑧受験料割引の拡充、などの大学改革・入試改革、⑨前年度の志願者大幅減の反動、⑩トップ～上位校への積極的な出願、⑪安全志向による中堅上位校や中堅校への手厚い出願、などであるが、24年度の場合、③⑧⑩⑪に該当する大規模大学が多くなっている。

これまでに集計できた志願者数の中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は54万2,109人(+1万8,304人/103.5)。一般選抜全体の増加幅よりも大きく、志願者全体に対する占有率も上昇している(25.7%、23年度同時期24.1%)。その中で【出願要件】としている選抜に限定すると、新選抜方式としての導入(共立女子・明星など)もあり、その志願者数は6万2,461人(+5,543人/109.7)で、志願者全体に対する占有率は3.0%に上昇している(23年度同時期2.6%)。

②選抜方式別志願状況

このレポートでは、私立大の一般選抜について、選抜方式を基準に以下の5つに大別している。

1 一般選抜前期(試験日2/24[＝国公立大前期の試験日の前日]以前)

- 2 共通テスト利用方式前期 A(共通テスト実施前に出願締切日を設定)
- 3 共通テスト利用方式前期 B(共通テスト実施後に出願締切日を設定、試験日 2/24 以前
個別試験を課さない場合は合格発表日が 2/24 以前)
- 4 一般選抜後期(試験日 2/25[=国公立大前期の試験日]以降)
- 5 共通テスト利用方式後期(共通テスト実施後に出願締切日を設定、試験日 2/25 以降
個別試験を課さない場合は合格発表日が 2/25 以降)

選抜方式ごとの志願状況をまとめておく。

【一般選抜前期】99.8 (23 年度同時期 96.8) 集計対象 168 校

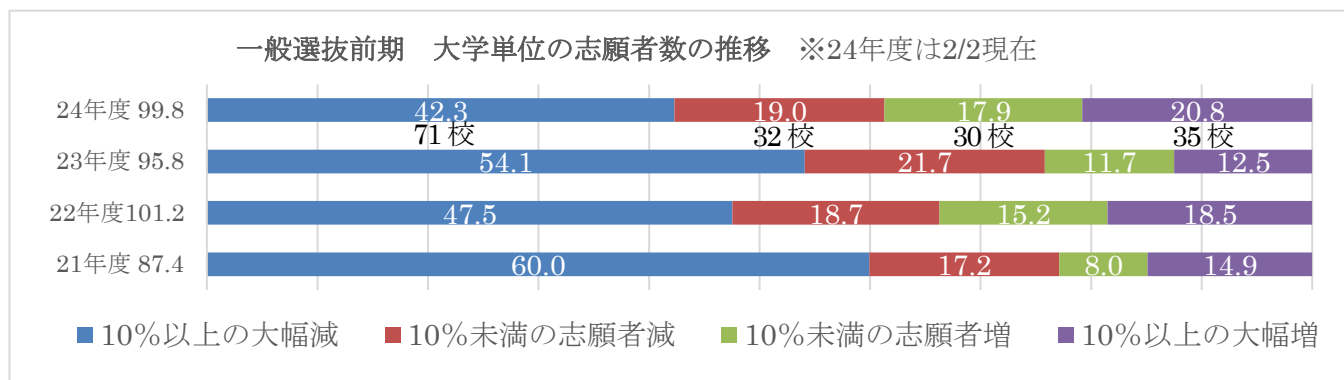
- ◇「東京志向」「大規模大学志向」と国公立第一志望の受験生の出願で、トップ～上位校は志願者増
- ◇中堅上位～下位校中心に「年内入試へのシフトの進行」の影響大。集計対象の 61.3%が志願者減

各大学が独自に作成した試験問題で行う選抜の中で、国公立大前期の試験日の前日(2/24)以前に試験日を設定している選抜方式である。各大学はそれぞれ「前期」「I 期」「A 日程」などの名称で、1 月下旬実施の選抜と 2 月上旬・中旬実施の選抜の設定、試験日自由選択制の導入、個別学部日程と全学部日程の実施、2 教科型と 3 教科型の併用など、複数回の選抜を実施する大学が多くなっている。一方で、トップ校や医学部、芸術系学部の中には、学部単位で 1 回しか実施しない大学もある。

共通テストの結果と一般選抜の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型(共通テストプラス型)の選抜を実施する大学も少なくないが、その志願者数は後述する共通テスト利用方式の志願者数として集計している。

この選抜方式は募集人員が最も多く、実施しない私立大は、東京基督教大・国立音楽大・種智院大・産業医科大だけなので、受験生は基本的にはこの選抜方式を軸に併願プランを決定する。現在の一般選抜前期の志願者数 133 万 0,699 人は、今回集計できた志願者数 211 万 3,359 人の 63.0%に相当している(23 年度同時期 64.7%)。今後、一般選抜後期や共テ後期の志願者数が算入されるので、志願者総数に占める割合は徐々に下降し、最終的には 62%台になると推測される(23 年度 61.9%)。

24 年度の一般選抜前期の志願者数は、現時点で-3,200 人/99.8。受験生総数の減少(96.6[推定])よりも小幅だが、大学単位で見ると、集計対象 168 校のうち 103 校(61.3%)が志願者減となっている。(23 年度同時期 68.9%)。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の積極的な出願もあった大規模大学の志願者増が、私立大全体の減少率を小さくしているという状況である。



志願者増 65 校のうち、1,000 人以上の大幅増は 20 校に激増(23 年度同時期 8 校)。志願者増の要因としては、①学部学科の新設、②「1 月の入試」の実施などの選抜スケジュールの変更、③受験料の減免、④試験科目の軽減、⑤前年度大幅減の反動、が挙げられるのは例年の通りだが、それに加え、上述したように、⑥「国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の積極的な出願」が大幅増の主因となった大規模大学が 22・23 年度以上に多くなっている。ただし、1,000 人以上の大幅増の 20 校は東京・南関東・東海・近畿の 4 地区の大学であり、コロナ禍の影響のさらなる縮小で、⑦「3 大都市圏の大規模大学を第一志望とする各地区在住の上位層が地元を中心校・拠点校にも手厚く出願」は、大幅増の要因ではなくなっている。

一方、志願者減 103 校のうち、1,000 人以上の大幅減は 12 校に減少(23 年度同時期 20 校)。受験生の負担増(試験科目数増、受験料増額など)の入試改革がなかった大学の場合、例年なら前年度大幅増の揺り戻しが大幅減の主因となる。しかし 24 年度の場合、103 校のうち 77 校は 2 年以上連続の志願者減となっている(23 年度同時期も、124 校のうち 70 校は 2 年以上連続の志願者減)。「年内入試へのシフトの進行」で、従来なら一般選抜に臨む受験生層が出願しないために志願者減となる大学が増加しているという状況であり、この傾向は 22 年度以降かなり顕著になっている。

一般選抜前期は現時点では0.2%減になっているが、今後、「年内入試へのシフトの進行」、受験生の「東京志向」「大規模大学志向」の復活、入試競争の緩和などにより、志願者減となる大学が多いと予想される中小規模大学の志願者数の算入で、最終的には2~3%減になるのではないだろうか。

一般選抜前期の中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は27万3,426人(+862人/100.3)。微増となっているため、一般選抜前期の志願者に対する占有率は20.5%に上昇している(23年度同時期20.2%)。ただし、その中で【出願要件】としている選抜に限定すると、トップ~上位校への積極的な出願を反映して、志願者数は5万8,687人(+5,551人/110.4)。一般選抜前期の志願者に対する占有率は4.4%に上昇している(23年度同時期3.8%)。

また、一般選抜前期の中で、1/31以前に試験日を設定した「1月の入試」の志願者数は22万9,301人(-2,340人/99.0)。「1月入試」の実施校の増加(199校⇒210校)にもかかわらず、一般選抜前期全体の指数を下回っている。これは「1月の入試」を歓迎する受験生の割合が縮小したのではなく、「1月の入試」の実施校の中心となる中堅上位~下位校では特に「年内入試へのシフトの進行」が著しく、「1月の入試」を実施する大学をターゲットとする中堅上位~下位層の受験生数の減少を反映していると判断すべきだろう。

最終報で詳述するが、一般選抜に限定すると、「1月の入試」の実施率は、東京地区32.7%(23年度31.6%)に対して近畿地区は66.7%(同63.2%)、「3月の入試」の実施率は、東京地区61.1%(23年度59.6%)に対して近畿地区86.3%(同90.6%)になっている。東京地区が『短期決戦型』であるのに対し、近畿地区が『長期連戦型』である状況に変化はない。後述するような一般選抜前期の出願締切日の違いだけでなく、「1月の入試」「3月の入試」の実施率の違いからも、一般選抜前期の地区別志願状況に大きな影響が生じている。

ところで、大規模大学の一般選抜前期(複数の選抜を実施している大学は、中心となる選抜)の出願締切日は、以下のように分類できる(*は、共テ前期Aを実施している大学)。

- ~1/14 *同志社 *広島修道 *福岡
- ~1/21 東北学院 *獨協 *文教 慶應義塾 *芝浦工業 *帝京 *東京理科 *立教 早稲田
*神奈川 中京 南山 名城 京都産業 *龍谷 *関西 *近畿 *関西学院 *甲南 *西南学院
- ~1/28 北海学園 *青山学院 *駒澤 *上智 *中央 *東海 東京農業 *日本 *法政 *明治
金沢工業 愛知 *立命館 松山
- ~2/4 *千葉工業 *専修 *東洋

関西8大学をはじめとする西日本の大規模大学のほとんどが1/21までに前出願締切日を設定しているのとは対照的に、東京地区の大規模大学の多くが1/15~28に出願締切日を設定している。上記の大学の多くが共テ前期Aを実施しているが、一般選抜前期の出願締切日を1/21以前に設定している大学群の場合、共テ前期Aも同時出願する受験生が多いと推測される。一方、一般選抜前期の出願締切日を1/22以降に設定している大学群の場合には、1/14以前に一般選抜前期と共テ前期Aを同時出願せずに、1/15以降に一般選抜前期にだけ出願した受験生も多かったと推測される。

青山学院大・専修大・東海大・日本大・法政大・明治大・神奈川大などは、全学部日程などの出願締切日を、中心となる選抜の出願締切日以前に設定し、共テ前期Aとの併願者増加に努めているが、それでも西日本の大学に比べて一般選抜前期と共テ前期Aの併願率が低いことは否めないだろう。

一般選抜前期だけで、2,000人以上の志願者増、2,000人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

2,000人以上志願者増	2,000人以上志願者減
麗澤 法政 武蔵 愛知淑徳 中部 名城 大阪産業 関西学院	中央 東海 日本 京都産業 京都橘 大阪経済法科 関西

【共通テスト利用方式前期A】105.5 (23年度同時期101.5) 集計対象75校
 ◇国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層が、東京・京阪神の大規模大学に積極的な出願
 ◇中堅~下位校や中小規模大学では、「共テ利用方式離れ」の動きがより顕著に

共通テスト利用方式前期A(以下、共テ前期Aと略称)は、共通テスト利用方式前期のうち、出願締切日を共通テスト実施前(24年度は1/14以前)に設定している選抜方式である。各大学はそれぞれ「共通テスト利用方式前期」「共通テスト利用方式I

期「共通テスト利用方式 A 日程」などの名称で実施、2 教科型と 3 教科型、3 教科型と 5 教科型など、この選抜方式をさらに細分化している大学も少なくない。

ここには、個別試験を課すものも課さないものも併せて集計している。共通テストの結果と一般選抜前期の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型(共通テストプラス型)の志願者数も算入している。また、共通テスト実施日翌日(24 年度は 1/15)に窓口受付を行ったものも含んでいる。

この選抜方式は北陸以外の 10 地区で実施されているが、私立大全体の実施校は 111 校で、実施率は 19.0%に留まる(23 年度 119 校、実施率 20.4%)。実施校の多い東京・南関東の 2 地区では実施校数に大きな変化はなかったが、近畿地区では実施校が大幅に減少(25 校⇒19 校)。このため、東京・南関東の 2 地区の占有率は 67.6%に上昇している(23 年度 62.2%)。

この選抜方式の志願者数は 54 万 3,920 人(+2 万 8,401 人/105.5)。2 年連続の志願者増で、増加幅も大きい。この選抜方式に関しては、既に 23 年度の最終志願者数の 87.5%を収集できているので、このまま志願者増で決着することが確実である(第 6 表参照)。志願者増の要因としては、①国公立第一志望の受験生が、安全志向で上位～中堅上位校のこの選抜方式にも出願、②受験生の「東京志向」「大規模大学志向」が復活する中、東京・近畿の 2 地区の大規模大学の多くがこの選抜方式を実施、③この選抜方式の複線化や受験料割引の拡充を行った大規模大学が例年以上に多い、④医学系統が大幅増(110.1)となる中、多くの医学部がこの選抜方式を実施、などが挙げられるだろう。

しかし大学単位で見ると、増 38 校/減 37 校と拮抗しており、上記①～④にあてはまらない大学の多くが志願者減になっているので、20 年度以降に顕著になった中堅上位～下位層の「共テ利用方式離れ」の動きが弱まったわけではないようだ。

中堅上位～下位校の中小規模大学を中心に、「共テ利用方式離れ」の影響が生じた理由は、以下のようにまとめられる。

- ①既に多くの大学が受験料の減免や複数学部学科の合否判定を実施しており、志願者増の「起爆剤」になりにくい
- ②一般選抜前期に比べて募集人員が少ないため、志願倍率が高い大学が多く、一般選抜前期との同時出願に対する受験料割引や、複数学部学科への出願に対する受験料割引を考慮しても、この選抜方式に出願するメリットを感じない受験生の割合が拡大
- ③共通テスト前期 A や共通テスト前期 B の中でも 1/19 以前に出願締切日を設定している場合は、共通テスト実施前に合格可能性が不透明な状況で出願しなければならず、出願を回避する受験生の割合が拡大
- ④共通テストの問題が、出願予定校の入試問題と出題レベルや出題パターンが乖離。中堅上位層～下位層の受験生の中に、共通テスト対策の試験勉強を行うことに疑問を感じる割合が拡大

この選抜方式で志願者を集めにくくなっていると判断し、共テ利用方式実施の廃止や共テ前期 B への変更を行った大学も多いことが、この数年のこの選抜方式の実施校数減少(123 校⇒119 校⇒111 校)という状況をもたらしている。

表は、共テ前期 A の志願者数を学部系統別に示したもの。理、医、看護・医療技術、芸術・デザインの 4 系統以外は志願者増になっており、国公立第一志望の受験生がどの系統にも手厚く出願している状況を反映している。

文系全体は 108.6 で、社会科学系統 107.2、人文科学系統 111.8。法・政治の大幅増(117.2)は、23 年度の大幅減(90.3)で、出願しやすい状況だったことも影響しているだろう。

理系全体は 100.9。理と医の 2 系統が志願者減になっているのは、もともと難易度が高い系統であり、国公立第一志望の受験生の出願でさらに合格ラインが上昇することを警戒して、出願を回避した私立大専願の上位層が少なくないことを反映しているのだろうか。

志願者数の多い経済・経営・商と理工・工の 2 系統を見ると、一般選抜全体では経済・経営・商が最も多く(46 万 6,666 人)、第 2 位の理工・工を 3 万人以上上回っているが、この選抜方式に限定すると、逆に理工・工が 4 万人以上上回っており、理工・工に国私併願者が多いことを示している。

共テ前期 A を実施するトップ～上位校の中には、国公立第一志望の受験生の出願を想定して、4 教科型・5 教科型で実施する大学も少なくない。24 年度の 4

共テ前期 A 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数
法・政治	49,270	117.2
経済・経営・商	112,065	102.5
総合政策・政策科学	9,139	100.1
社会・社会福祉	30,699	112.7
国際・外国語	30,360	116.3
情報	15,818	107.7
文・人文・教養・心理	61,917	109.8
理	23,658	96.5
理工・工	153,944	100.6
農・生命科学	11,899	109.4
医	6,631	99.8
看護・医療技術	3,455	97.3
薬	5,005	109.9
生活科学・家政	4,756	109.5
教員養成・教育	9,966	112.8
芸術・デザイン	4,589	96.8
スポーツ	5,794	109.7

教科型・5教科型の志願者数は11万8,765人(+4,429人/103.9)。国公立第一志望の受験生の積極的な出願を裏付ける志願状況になっている。

また、共テ前期Aの中で、英語外部試験が利用できる選抜の志願者数は21万1,369人(+1万9,831人/110.4)。共テ前期Aの志願者に対する占有率は38.9%に上昇している(23年度同時期34.6%)。

なお、入試改革の一環として、例年、共テ前期A・共テ前期Bの導入または廃止、共テ前期Aから共テ前期Bへの変更、共テ前期Bから共テ前期Aへの変更が見られる。24年度も、以下のように数多くの大学が導入・廃止・変更を行っている。

- ◇共テ前期Aの導入 東京未来 大和
- ◇共テ前期Aの廃止 西武文理 相模女子 大阪成蹊 大阪体育 畿央
- ◇共テ前期Bの導入 石巻専修 国際医療福祉 杏林 昭和女子 白百合女子 梅花女子
- ◇共テ前期Bの廃止 西武文理 新潟国際情報 神戸医療未来 神戸女学院 倉敷芸術科学
- ◇共テ前期Bを共テ前期Aに変更(23年度の志願者数も共テ前期Aの志願者数として集計)
東京歯科 神奈川工科 女子美術
- ◇共テ前期Aを共テ前期Bに変更(23年度の志願者数も共テ前期Bの志願者数として集計)
流通経済 名城 京都産業 同志社女子 花園 神戸学院 福岡国際医療福祉

共テ前期Aだけで、2,000人以上の志願者増、1,000人以上の志願者減があった大学を以下に示した。

2,000人以上志願者増	1,000人以上志願者減
千葉工業 上智 専修 大東文化 東洋 武蔵野 近畿	工学院 芝浦工業 日本 明治学院 立教 関西

【共通テスト利用方式前期B】99.2(23年度同時期99.5) 集計対象98校

◇共通テストの平均点上昇でも、「1月の入試」や「共テ前期A」の合格による出願回避が生じる

◇志願者減は全国的な傾向で継続。60校(61.2%)が志願者減。36校が10%を上回る大幅減

共通テスト利用方式前期B(以下、共テ前期Bと略称)は、共通テスト試験利用方式の中で、出願締切日を共通テスト実施後(24年度は1/15以降)に設定し、個別試験を課す場合は試験日が2/24以前、個別試験を課さない場合は合格発表日が2/24以前の選抜方式である。共通テストの結果と一般選抜前期の結果を合算して合否判定を行う共通テスト併用型(共通テストプラス型)の志願者数もここに算入している。

共テ前期Aと異なり、共通テストの自己採点集計結果を踏まえ、合格可能性が高いと判断した大学に照準を合わせて出願できることが大きな特色である。ただし、出願締切日を共通テストの翌日または翌々日に設定している大学の場合(p.16参照)、共通テストの高得点を期待して共通テスト実施前に出願する受験生が大半を占める。また、多くの大学が一般選抜前期との併願に受験料割引を適用するので、一般選抜前期と同一大学に出願する受験生が多いのが現状である。

この選抜方式を実施するのは461校で、全私立大の78.8%が実施している(23年度463校79.3%)が、志願者数は全体の11.3%に留まる(23年度同時期10.1%)(第7表参照)。①「東京の大学」の実施率が低い(57.5%)、②共通テストで失敗した受験生の中には出願を回避する人が多い、③2月上旬までに一般選抜前期・共テ前期Aで合格した受験生は、実力相応校・安全校の共テ前期Bには出願しない、などの理由があるからである。

この選抜方式の志願状況には、共通テストの平均点の変動が大きな影響を及ぼす。上昇した場合には、目標点をクリアした受験生が多くなるので、志願者増になりやすい。下降した場合には、出願を断念する受験生が多くなるので、志願者減になりやすい。24年度の場合、国語(+10.76点)、地理B(+5.28点)、生物(+6.36点)などの平均点が増え、文系5教科7科目型は+7点、理系5教科7科目型は+12点となったと推測される。

平均点の2年連続の上昇にもかかわらず、この選抜方式への積極的な出願があまり感じられないのは、p.14に記したような理由による「共テ利用方式離れ」の影響が大きいからである。現時点では1/31以前に出願締切日を設定した大規模大学の選抜の集計が中心だが、今後、「1月の入試」や共テ前期Aの合否判定を踏まえて出願できる2/1以降に出願締切日を設定した選抜や、中小規模大学の志願者数が算入されることにより、指数は下降し、私立大全体では3~4%減になると予想される。

現時点の共テ前期Bの志願者数は23万8,740人(-1,809人/99.2)(第7表参照)。5年連続の志願者減。23年度に比べ

て減少幅が拡大した要因としては、①入試競争の緩和で、「1月の入試」や共テ前期Aで納得できる結果の得られた受験生の割合が拡大し、この選抜への出願を回避、②23年度のような、受験料割引やこの選抜方式の複線化で大幅増となった大規模大学が少ない、などが挙げられるだろう。

大学別に見ると、98校のうち60校が志願者減(61.2%)。60校のうち36校が10%以上の大幅減で、そのうち18校は2年以上連続で10%以上の大幅減が継続。この選抜方式に志願者が集まりにくい大学の割合が大きくなっていると判断できる。

地区別に見ても、北関東・東京・東海の3地区以外はすべて志願者減。東京地区は大規模大学への手厚い出願もあるのでこのまま志願者増で推移するだろうが、北関東・東海の2地区は今後の中小規模大学の志願者数算入で、最終的には志願者減に転じるだろう。

表は、この選抜方式の志願者数を学部系統別に示したものの。平均点の上昇にもかかわらず、志願者増は5系統に留まっており、もともとこの選抜方式に出願するつもりのない受験生の割合の拡大や、「1月の入試」や共テ前期Aの合格で出願を回避した受験生が少なくないことが感じられる。

文系全体は100.1で、社会科学系統100.5、人文科学系統99.5。総合政策の大幅減、社会・社会福祉の大幅増は、23年度との逆転現象(23年度、総合政策は106.3、社会・社会福祉は87.6)と判断してよいだろう。

理系全体は96.8。理は共テ前期A以上に減少幅が大きくなっている。理工・工の志願者数は、共テ前期Aでは経済・経営・商を大きく上回っていたが、この選抜方式では下回っている。理工・工には共テ前期Aを実施する大規模大学が多く、そこに照準を合わせて出願する受験生が中心であることを示している。

なお、選抜方式別の女子占有率を見ると、この選抜方式の女子占有率が最も高いことが判明している(23年度の女子占有率は、一般選抜全体が37.2%だったのに対し、この選抜方式は41.9%)。この状況は24年度も継続していると思われるので、女子占有率の高い国際・外国語、看護・医療技術の志願者減は、女子受験生の出願回避を反映していると判断していいだろう。

今回は、2/2を集計締切日としているので、主に1/31以前に出願締切日を設定している選抜の志願状況である。したがって、23年度のこの選抜方式の最終志願者数の60.6%しか集計できていないので、一般選抜前期、共テ前期Aよりも指数が大きく変動する可能性が残っている。

なお、24年度は、共通テスト実施日の翌日(1/15)または翌々日(1/16)をこの選抜方式の出願締切日とする大学が18校ある(共テ併用型を含まない、23年度は23校。★は、24年度から共通テスト実施日の翌日または翌々日を出願締切日とした大学)。

東北学院 ★国際医療福祉(医以外) 獨協医科(看護) 国立音楽 ★昭和(歯・薬・保健医療) 多摩美術 東京工芸(芸術)
 日本女子 鶴見(文) ★フェリス女学院 朝日 成安造形 ★京都産業 ★平安女学院 大阪医科薬科(薬) ★大阪大谷
 ★宝塚医療(和歌山保健医療) ★福岡国際医療福祉

これらの大学の該当する選抜方式の志願者数は共テ前期Bとして集計している。しかし、出願期間中に日々の志願者数を発表している大学の推移を見ると、志願者の80%以上が共通テスト実施前に合格可能性がわからない状況で出願しており、それは19校に共通していると推測される。この19校の共テ前期Bの志願状況が大きく変化した場合には、その要因の一つとして出願締切日の設定を挙げることができるだろう。

共テ前期Bだけで、500人以上の志願者の増減があった大学を以下に示した。

500人以上志願者増	500人以上志願者減
青山学院 上智 大正 東海 中部 立命館 関西学院	杏林 東京農業 日本女子 椋山女学園 名古屋外国語 京都産業 京都女子 龍谷 近畿 九州産業

共テ前期B 学部系統別志願者数(抜粋)

学部系統	志願者数	指数
法・政治	19,902	101.1
経済・経営・商	47,117	98.7
総合政策・政策科学	3,916	93.2
社会・社会福祉	13,048	109.3
国際・外国語	24,201	94.5
情報	6,116	90.1
文・人文・教養・心理	31,362	103.7
理	9,825	95.4
理工・工	36,437	99.5
農・生命科学	11,178	95.9
看護・医療技術	9,614	96.2
薬	2,885	93.7
生活科学・家政	5,472	87.3
教員養成・教育	4,835	112.8
芸術・デザイン	5,341	99.8
スポーツ	5,012	102.4

③学部系統別志願状況

- ◇文系 101.3、理系 100.7。国公立第一志望の受験生の手厚い出願で、11 系統が志願者増
- ◇社会科学系統 100.9、人文科学系統 102.0。社会・社会福祉と国際・外国語は 5 年ぶりに志願者増
- ◇医は大幅増継続 (110.1)。理、理工・工が前年並みとなる中、農の志願者増も継続 (105.1)
- ◇年内入試からの入学率の高い、看護・医療技術、生活科学・家政は志願者減継続

2/2 までに集計できた 170 校 211 万 3,359 人の志願者を学部系統別に分類して 23 年度の志願者と比較し、2/2 (出願締切日) 10 時時点の国公立大の志願状況も参考にしながら、24 年度の私立大の学部系統別・学科系統別の志願状況をまとめておく (第 8 表～第 10 表参照)。

前述した②選抜方式別志願状況 (p.11～) と後述する④地区別志願状況 (p.29～) は、一般選抜後期・共テ後期の志願者数や、全日程終了後に選抜方式ごとに発表する大学 (= 中小規模大学中心) の志願者数が未集計なので、今後指数が大きく変動する可能性もある。しかし、この③学部系統別志願状況は、現時点で 23 年度の最終志願者数の 67.8% に相当する志願動向を反映しているため、未集計の単科大学が多い医学系統、看護・医療技術系統、歯学系統を除き、現在の指数は 23 年度の「1 月の入試」「2 月の入試」の志願状況を示していると判断してよい。

毎年新しい学部学科が開設され、「学び」の領域が複数の学部系統にまたがるだけでなく、従来の学部系統の範疇では収まらないものも多くなった。例えば、小学校教諭・幼稚園教諭・保育士の免許・資格が同時取得できる学科を、教員養成・教育系統と生活科学・家政系統の保育系統のどちらに分類するか、などの問題が生じている。理工・工学系統に新設された学科の中には、理工・工学系統の応用化学系統か、生物工学系統か、または農・生命科学系統か、判断が難しいものも増えている。

しかし、この「一般選抜志願状況レポート」では調査の継続性を重視し、従来の学部系統の基準は変更せず、新学部新学科の志願者数もいずれかの学部系統・学科系統に算入している。新学部新学科をどの系統に分類するかは、母体となった学部学科の系統や、カリキュラム (シラバス)、取得可能な免許・資格、大学が想定している就職先などを参考に決定している。集計の性格上、複数の系統にはカウントしていない。

なお、学科系統別の集計には、異なる学科系統に分類すべき複数の学科の志願者数を、学部単位で発表する大学の志願者数は算入していない。その結果、学部系統全体の志願者数と対照すると齟齬が生じている場合もあるが、23 年度からの志願状況の変化を大まかにとらえる指標としていただきたい。

また、第 10 表「国公立大学 学部系統別志願者増減表」は、文部科学省から公表された学部単位の志願者数の分類なので、文学部社会科学の志願者数を文・人文・教養・心理系統に集計、医学部看護学科の志願者数を医学系統に集計など、実際の志願状況が正しく反映されていない面もある。国公立大の学部系統別の志願状況の詳細については、各国公立大から発表される募集単位ごとの確定志願者数を再集計し、4/3 発信予定の「国公立大志願状況分析」に掲載する。

24 年度の学部系統別の志願状況の大きな特徴は、①5 年ぶりの志願者増、②現時点では文系も理系も微増、③国公立第一志望の受験生の私立大への積極的な出願、などのプラス要因が、受験生総数の減少、「年内入試へのシフトの進行」、入試競争緩和による受験生 1 人当たりの出願数の減少などによるマイナス要因を上回る、などである。24 年度の注目すべき具体的な特徴としては、以下の 5 点を挙げることができる。

①文系 101.3 理系 100.7 文理融合系 101.9

(文理融合系 = 環境、情報、教員養成・教育、芸術・デザイン、スポーツ、総合科学)

②社会・社会福祉 (106.5) と国際・外国語 (102.9) は、コロナ禍の影響縮小で 5 年ぶりに志願者増

③農・生命科 (105.1)、医 (110.1) は大幅増継続。理、理工・工はいずれも 23 年度と同様に前年並み

④看護・医療技術 (96.3)、生活科学・家政 (90.0) の志願者減継続は「年内入試へのシフトの進行」の影響大

⑤教員養成・教育も 5 年ぶりの志願者増。国公立第一志望の受験生の手厚い出願を反映

➡上記のような志願状況に影響を及ぼした要因については、p.10 参照

受験生の「年内入試へのシフトの進行」で、23 年度の一般選抜からの入学率は私立大全体で 39.7% に下降したが、学部系統別に示すと次ページの表のようになる。豊島継民事務所では、24 年度の一般選抜からの入学率は私立大全体で 39.0% になると推測しているが、学部系統別の志願状況の検証は、この一般選抜からの入学率を踏まえて行っていく。

私立大学 学部系統別 一般選抜からの入学率

学部系統	23年度	22年度	学部系統	23年度	22年度	学部系統	23年度	22年度
法・政治	44.6	45.1	文・人文・教養・心理	43.1	45.1	薬	50.7	51.1
経済・経営・商	38.1	39.4	理	61.5	59.3	生活科学・家政	21.2	24.2
総合政策・政策科学	47.7	46.7	理工・工	50.9	50.7	教員養成・教育	34.9	35.3
社会・社会福祉	35.0	35.8	農・生命科学	41.7	44.3	芸術・デザイン	32.5	32.6
環境	46.5	46.6	医	77.2	78.1	スポーツ	17.2	18.9
国際・外国語	37.8	40.0	看護・医療技術	30.9	33.2			
情報	43.5	42.1	歯	56.3	56.0	私立大合計	39.7	40.6

なお、本文中の指数は、前年度(23年度)を100とした指数であるが、10年間の推移を示すために10年前の15年度を100とする指数の場合には、□で囲み表記している。

【法・政治系統】 102.9 (23年度 90.2) 国公立 99.0 (23年度 94.6)

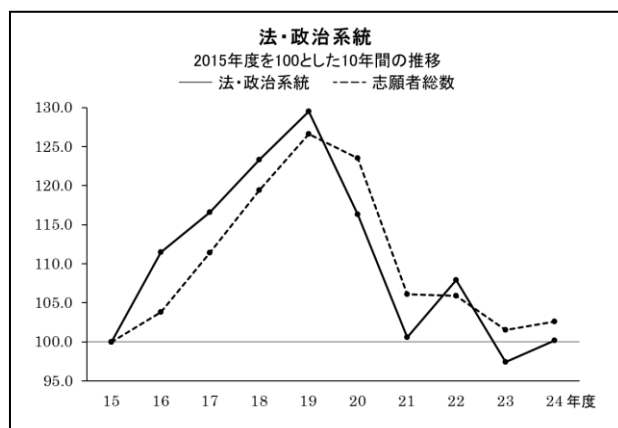
2年ぶりの志願者増。受験生総数の減少(96.9[推定])を考慮すれば、増加幅は決して小さくない。この系統は社会科学系統の中では最も難易度が高く、他系統(主に経済・経営・商学系統や社会・社会福祉系統)を第一志望とする受験生が併願回避するというマイナス要因がある。志願者増になっているのは、系統の人気上昇、国公立第一志望の受験生の安全志向による手厚い出願というプラス要因が大きかったからである。

一般前期	97.4	(90.8)
共テ前期A	117.2	(90.3)
共テ前期B	101.1	(93.2)

※()内は23年度

この系統の人気上昇の背景には、国際情勢や国内政治に関する報道を見て、法的根拠や行政のプロセスに関心を持つ受験生が増えると同時に、「社会人としてビジネスでも役立つ法的思考力(リーガル・マインド)や公平な判断力を身につけたい」という風潮の高まりがあるだろう。この系統に出願する受験生は、①法曹界をめざす人、②警察官・消防士を含む公務員をめざす人、③一般企業への就職にもこの系統が有利だと判断する人、のグループに大別できるが、24年度の場合、どのグループからも積極的な出願があったと推測される。

学科系統別に見ると、法102.8、政治117.1。安全志向で法学系統第一志望の受験生が政治系統の学科にも出願している状況を反映しているようだ。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で100.2。16~19年度の志願者増は、私立大難化を警戒した受験生の安全志向による、延べ志願者数の増加を反映しており、この系統の人気上昇を示すものではない。15年度の志願者数と大きな変化がないのは、上記②③が増加する一方で、①法曹界・政治家・国家公務員には社会奉仕への高い志が求められる、②社会科学系統で最も難易度が高い、③司法試験の合格率低迷で、「法学部→法科大学院→法曹界」という将来設計が描きにくい、などの理由から、上記①がトップ層に限定され、上位層が他系統に流出したからである。

学科系統別の15年度基準は、法98.0、政治111.9。政治系統の指数は、24年度の現時点の指数(117.1)の影響が大きく、この10年間の推移を示す指数にはなっていない(15年度基準の23年度の政治系統の指数は95.6)。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

青山学院(法) 学習院(法) 駒澤(法) 成蹊(法) 成城(法) 法政(法) 立教(法) 名城(法) 関西学院(法) など

【経済・経営・商学系統】 98.7 (23年度 99.8) 国公立 102.5 (23年度 105.5)

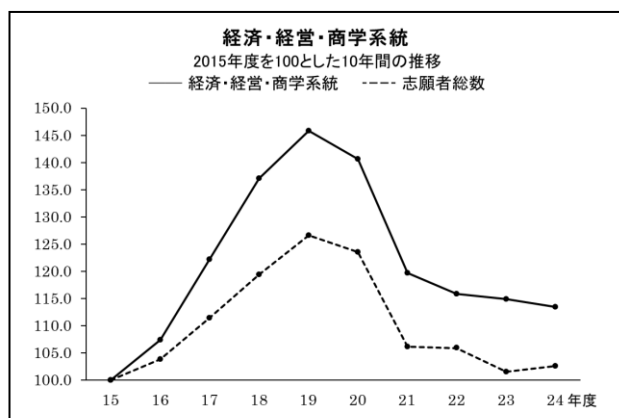
5年連続の志願者減だが、減少幅は小さい。受験生総数の減少(96.9[推定])や年内入試へのシフトの進行(23年度の一般

選抜からの入学率 38.1%)を考慮すれば、志願状況に変化はないと判断できる。現時点では理工・工学系統を抑えて2年連続で志願者数の最も多い系統になっているが、「3月の入試」の減少幅は国私併願者の多い理工・工学系統よりも大きくなると推測されるので、最終的には逆転される可能性も残っている。

一般前期	97.4	(99.7)
共テ前期 A	102.5	(106.5)
共テ前期 B	98.7	(94.2)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、経済 95.7、経営・商・会計 101.0、経営情報 103.3。安全志向で3つの学科系統を併願する受験生が例年以上に多いと思われるので、これ以上の差にはならないだろう。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で113.4。19年度までの志願者増は、入学定員厳守を背景とした大規模大学の難化による延べ志願者数の増加が中心で、実志願者数に大きな変化があったわけではない。①人文科学系統に比べ実学・即戦的な面で就職に有利と判断する受験生が多い、②この系統を志望する女子受験生の増加、というプラス要素もあるが、数学の知識が不可欠という認識が広まり、「数学が不得意な受験生」の出願回避が生じる可能性がある。また、「数学が得意な受験生」がこの系統から派生した情報系統(=データサイエンス系)に流出する可能性もあり、今後の動向が注目される。

学科系統別の15年度基準は、経済108.1、経営・商・会計117.4、経営情報172.7。経営情報の倍増は、情報システム構築とデータ分析やビッグデータなどのAI人気の上昇を反映している。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

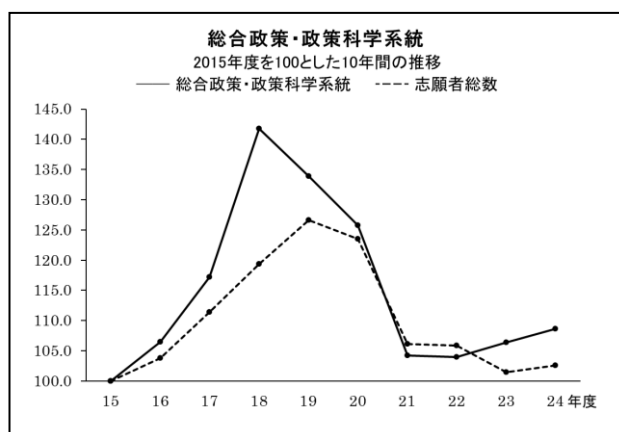
獨協(経済) 麗澤(経営) 学習院(経済) 専修(経営) 大東文化(経済・経営) 東洋(経済) 法政(経営) 愛知淑徳(ビジネス) 立命館(経営) 大阪産業(経営) 関西学院(経済・商) など

【総合政策・政策科学系統】 102.0 (23年度 102.4)

2年連続の志願者増。国公立第一志望の受験生の法・政治系統への手厚い出願による法・政治系統の難化を警戒し、この系統にも出願した法・政治系統第一志望の受験生が23年度以上に多かったことを反映している。ただし大学単位で見ると、志願者増になっているのは集計対象26校のうち9校に留まり、法・政治系統第一志望の受験生の積極的な出願があったかどうか、志願者増減のポイントになっている大学も少なくない。

一般前期	103.8	(104.1)
共テ前期 A	100.1	(98.0)
共テ前期 B	93.2	(106.3)

※()内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は15年度基準で108.6。この系統の志願者指数に大きな影響を及ぼす法政大と立命館大が18年度はともに大幅増だったので、その揺り戻しの影響もあり、他系統より1年早く、19年度から3年連続で大幅減になった。18年度までの志願者増は、①政治系統の学部学科を改組してこの系統の学部学科を新設、②安全志向により、法・政治系統第一志望の受験生が、難易度のやや低いこの系統の学部学科を併願、などによるものである。①により、この系統を第一志望とする受験生の割合も大きくなっている。

この系統は、多角的な視野から現代社会の問題を発見し、学術的に調査・分析し、最善策を提案する実践的な学問分野である。コロナ、少子化、地域格差(過疎)、SDGs、LGBTQなど現代社会のさまざまな課題に興味関心を持ち、問題解決をめざそうとする高校生にどのようにアプローチするかが、この系統の学部学科の最優先事項だと言えるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東洋(経済-総合政策) 同志社(政策) 立命館(政策科) 関西(政策創造) など

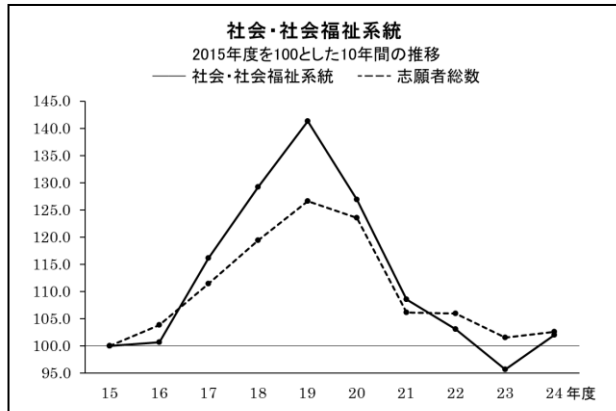
【社会・社会福祉系統】 106.5 (23年度 93.1) 国公立 84.8 (23年度 103.2)

5年ぶりの志願者増。3大都市圏の大規模大学への積極的な出願で、現時点では最も増加幅の大きい系統になっている(+8,006人)。①国公立第一志望の受験生の手厚い出願、②他の社会科学系統を第一志望とする受験生が、安全志向で難易度がやや低いこの系統の学部学科にも出願、③コロナ禍の影響縮小で、実学的な側面もあるこの系統の人気の回復、などが志願者増の要因である。ただし、他の社会科学系統に比べて一般選抜からの入学率が圧倒的に低い(35.0%、社会科学系統の平均39.1%、どちらも23年度)ことから、「3月の入試」の大幅減も予想されるので、最終的には2~3%の志願者増になるだろう。

一般前期	104.1	(93.0)
共テ前期 A	112.7	(96.6)
共テ前期 B	109.3	(87.6)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、社会 106.1、社会福祉 107.0、観光 102.2、マスコミ 112.2。現時点では、23年度まで特に厳しい状況が継続していた社会福祉にも積極的な出願があったことが注目される。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は102.0。16~19年度の志願者増の要因は、①「教養志向・自己実現志向」の受験生が増加、②インターネットやSNSの拡大による社会への関心・興味の高まり、③東京オリンピックを控え、観光立国を標榜する方向性に共感して観光系統に出願する受験生の割合が拡大、④フィールドワークを積極的に導入するなど机上に留まらない学問である、などであった。20~23年度の志願者減は、コロナ禍で①③の受験生の割合が縮小したことが大きく影響している。コロナ禍の影響がさらに小さくなる25年度以降、社会的弱者をサポートする社会福祉の重要性、観光業の将来性を受験生がどのように判断するかが、志願者増減のポイントとなるだろう。

学科系統別の15年度基準は、社会 106.2、社会福祉 82.2、観光 98.6、マスコミ 121.0。大幅増となっているマスコミだが、この10年間で、テレビや新聞ではなく、ネットメディア、広告やマーケティングなどに受験生の興味・関心が移行していることは言うまでもない。

学科系統別の15年度基準は、社会 106.2、社会福祉 82.2、観光 98.6、マスコミ 121.0。大幅増となっているマスコミだが、この10年間で、テレビや新聞ではなく、ネットメディア、広告やマーケティングなどに受験生の興味・関心が移行していることは言うまでもない。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

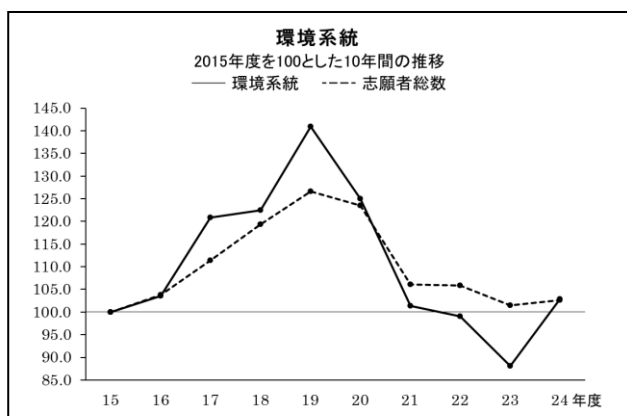
大東文化(社会) 東洋(福祉社会デザイン) 武蔵(社会) 立命館(産業社会) 龍谷(社会) 関西(社会) 関西学院(社会) など

【環境系統】 116.8 (23年度 89.0)

理工・工学系統の環境工学と生活科学・家政系統の生活環境学を除いた、環境に関連する学部学科の志願者を集計している。したがって、文系と理系の受験生が混在している。①この系統の学部学科を設置する大学が少ない、②1学部1学科体制のところも多いので、他系統の受験生に比べて1人当たりの出願数が少ない、③学部の独自性から、他系統の学部を第一志望とする受験生の併願も少ない、などの状況にもかかわらず、5年ぶりの大幅増になっ

一般前期	112.9	(86.0)
共テ前期 A	119.2	(106.0)
共テ前期 B	144.1	(89.0)

※()内は23年度



ている。現時点では3大都市圏の大規模大学の集計が中心だが、中小規模大学の志願状況が注目される。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は102.9。「環境」が話題となってから20年以上が経過し、ここ数年は「AI」や「ビッグデータ」などに受験生の関心が移りやすい状況になりつつあった。しかし近年、「SDGs」や「サステナブル」が社会でも教育現場でもキーワードとして台頭している。①小学校・中学校の各教科の教科書で「環境」を取り上げる教材が増えている、②地球規模の環境悪化や、異常気象や自然災害の頻発、③環境関連の話題(地球温暖化、持続可能エネルギー)への変換、大気汚染・海洋汚染などがSNSによって瞬時に拡散、などもあり、「環境」の重要性を潜在的に意識する高

校生の割合は着実に拡大しているだろう。環境(自然環境・社会環境・人間環境など)をどう学ぶのか、そしてこの系統での「学び」と、資格取得・就職との関連を具体的に示すことが求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東京都市(環境) 法政(人間環境) 武蔵野(工—サステナビリティ) 中部(応用生物—環境生物科) 近畿(総合社会—環境まちづくり、農—環境管理) など

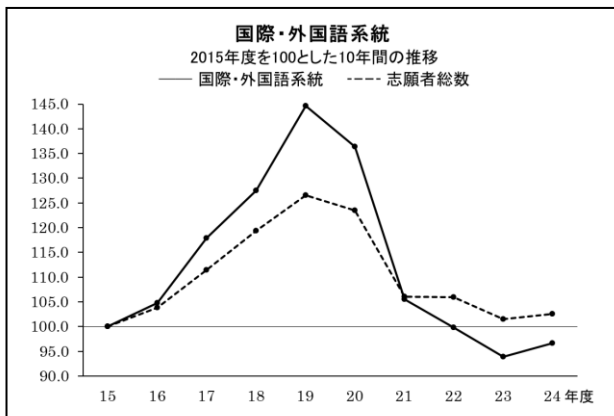
【国際・外国語系統】 102.9 (23年度 93.6) 国公立 105.7 (23年度 81.9)

この系統では新設ラッシュが継続しており、24年度も実践女子大国際、桜花学園大国際、椋山女学園大外国語、日本福祉大国際、関西外国語大外国語—国際日本、阪南大国際、神戸女学院大国際、ノートルダム清心女子大国際文化、梅光学院大国際、活水女子大国際文化—国際文化、鎮西学院大総合社会—多文化コミュニケーション、などの新設・改組があった。系統全体は5年ぶりの志願者増。国際情勢の不安は払拭されていないが、コロナ禍の影響縮小で、大学在学中の留学を視野に入れた受験生の出願があったようだ。選抜方式別に見ると共テ前期Aが大幅増になっているので、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことも読み取れる。

一般前期	100.9	(92.6)
共テ前期 A	116.3	(101.7)
共テ前期 B	94.5	(91.3)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、国際 101.3、外国語 105.6。現時点では外国語の志願者増がより顕著になっている。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は96.6。グローバル化の拡大、異文化コミュニケーションへの関心の高まり、それらの風潮に合致したこの学部学科の新設ラッシュなどにより、19年度までの志願者増の割合は文系で最も高かった。20年度の志願者減は、受験生の「年内入試へのシフトの進行」によるものだが、21~23年度の志願者減は、海外情勢の不安とコロナ禍により、この系統の学部学科の多くが目標している在学中の海外留学の実現が困難であること、日本よりも感染被害が大きい海外に行くことを逡巡する高校生の増加という状況だったことを示している。

学科系統別の15年度基準は、国際系統113.4、外国語系統77.8。語学として外国語を究めたい受験生の出願ではなく、外国語を駆使して異文化コミュニケーションを行いたい受験生の出願が志願者増の要因だったことが読み取れる。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

獨協(外国語) 青山学院(地球社会共生) 学習院女子(国際文化交流) 上智(外国語) 成蹊(文—国際文化) 大東文化(外国語・国際関係) 中央(国際経営) 摂南(国際) など

【情報系統】 97.2 (23年度 98.1) 国公立 108.9 (23年度 122.4)

情報・情報コミュニケーション・ネットワーク情報など、情報そのものを扱う学部学科の志願者だけを集計している(理工・工学系統の情報工学は含まない)。環境系統と同様、文系と理系の受験生が混在している。

一般前期	93.5	(99.1)
共テ前期 A	107.7	(101.5)
共テ前期 B	90.1	(99.3)

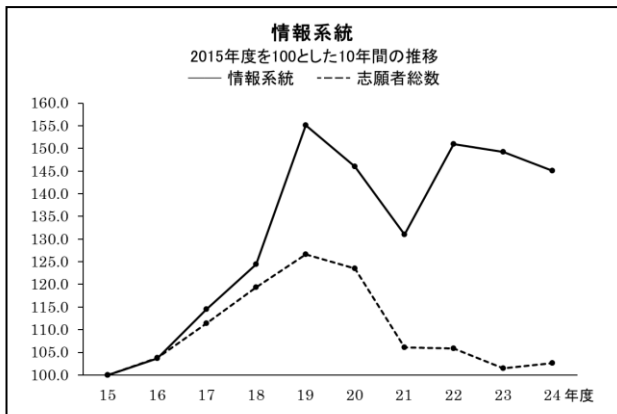
※()内は23年度

24年度も、情報関連の学部学科が、以下に示すように数多く新設されている。

- 千葉工業大情報変革科・未来変革科 麗澤大工—情報システム工
- 芝浦工業大工—情報・通信工 東京工科大コンピュータサイエンス—社会情報 東京電機大理工—電子情報・生体医工
- 東洋大食環境科—フードデータサイエンス 明治学院大情報数理 神奈川工科大情報—情報システム 金沢学院大情報工
- 岐阜協立大経営—経営情報 椋山女学園大情報社会 中部大人文—メディア情報社会 名古屋学院大経営—データ経営
- 京都華頂大現代生活—生活情報 阪南大総合情報 ノートルダム清心女子大情報デザイン 福岡工業大情報工—情報マネジメント
- 西九州大デジタル社会共創 長崎純心大人文—言語文化情報 第一工科大工—情報・AI・データサイエンス

上記のすべてをこの系統の学部学科として分類しているわけではないが、この系統の志願状況に大きな影響を与えている。新設ラッシュ継続にもかかわらず2年連続で志願者減になっている要因としては、①1学部1学科体制の大学も多いので、他系統に比べて受験生1人当たりの出願数が少ない、②学部の独自性から、他系統の学部を第一志望とする受験生の併願が少ない、③個々の大学の学部学科名称からでは、文系か理系か融合系か判断しづらい、④「情報に興味がある」「情報が好き」レベルでもOKかどうかわからない、⑤他系統の学部学科に在籍していても、個人的な学習で情報のスキルアップは可能、などが挙げられる。

この系統の志願状況を正確に把握するためには、入試科目・シラバス・想定される就職先などを手掛かりにそれぞれの学部学科を文系理系に分類し、系統全体に占める文系受験生と理系受験生の割合などを調査する必要があるように感じられる。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は145.1。10年前と比較すると、最も志願者増が顕著な系統である。16～19年度を中心とした志願者急増の要因は、①AIやビッグデータへの関心の高まり、②理学系統の情報科学や理工・工学系統の情報工学を第一志望とする受験生の出願増、③情報系やコンピュータ系の専門学校ではなく、大学進学を希望する人の増加、④就職との関連を重視する「実学志向」「資格志向」の受験生からも、スキルアップを重視する「教養志向」の受験生からも歓迎される、⑤学部学科の新設ラッシュ、などである。

20年度からの小学校でのプログラミング教育の導入、コロナ禍での小中学校・高校のICT環境の整備の加速、そして25年度からの国立大の共通テストでの「情報」必須などにより、この系統を第一志望とする受験生の割合は、今後も拡大し続けるだろう。24年度から東京23区内の大学の定員増を情報系統の学部学科に限定して緩和する方針が示されたこともあり、この系統の新設ラッシュもしばらく継続することは間違いない。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

青山学院(社会情報) 明治(情報コミュニケーション) 愛知淑徳(人間情報) 名城(都市情報) など

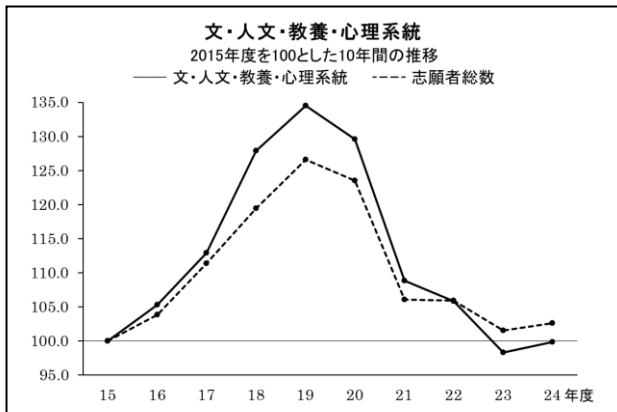
【文・人文・教養・心理系統】 101.5 (23年度 93.2) 国公立 106.6 (23年度 87.8)

文系で2番目に志願者数の多い学部系統である。5年ぶりに志願者増になっている。共通利用が志願者増になっているので、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が、中堅上位～中堅層の「年内入試へのシフトの進行」による志願者減を上回っている状況である。ただし、一般選抜からの入学率の下降が顕著な系統でもあることから「3月の入試」の大幅減も想定されるので、このまま志願者増で決着するかどうかは微妙な状況である。

一般前期	98.5	(93.2)
共テ前期A	109.8	(99.8)
共テ前期B	103.7	(90.1)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、国語国文 104.0、英語英文 101.9、他の外国語外国文 103.5、歴史地理 102.2、文化 104.1、心理 95.6、95.6、人間科 111.7。心理の志願者減は、安全志向で他の学科系統を第一志望とする受験生の心理学科併願が減少したことによるもので、心理の人気下降を示すものではない。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は99.8。16～19年度の志願者増は、実学志向・資格志向から教養志向・自己実現志向への変化を反映。男子受験生の積極的な出願も見られた。学科系統別に見ると、志願者数は心理、歴史地理、国語国文、英語英文、文化の順になっている。特に心理系統に関しては、臨床心理士・公認心理師といった資格取得も視野に入れた受験生の根強い人気がうかがえる。

学科系統別の15年度基準は、国語国文91.9、英語英文74.8、他の外国語外国文92.7、歴史地理106.1、文化98.1、心理112.8、人間科112.4。英語英文系統の志願者減は、この系統の学部学科

を改組して国際・外国語系統の学部学科を新設する動きがこの10年間に顕著だったことも影響しているが、各大学が他系統の学部学科でも英語教育を重視していることは見逃せないだろう。「外国語を学ぶのか、外国文学を学ぶのか、外国文化を学ぶの

か、「外国語を究めるのか、外国語をスキルとして何を学ぶのか」など、学部学科のめざす方向性を受験生に具体的かつ明確に示すことが求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

青山学院(文・総合文化政策) 上智(文) 成城(文芸) 専修(文) 大東文化(文) 東洋(文) 法政(文・キャリアデザイン) 武蔵(人文) 武蔵野(人間科) 中部(人文) 近畿(文芸) 関西学院(文) 甲南(文) 神戸女学院(心理) など

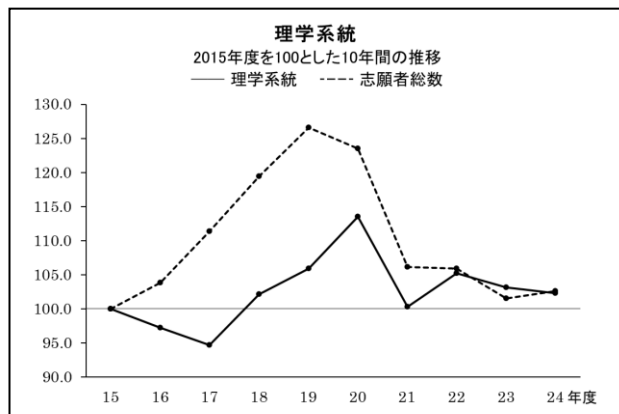
【理学系統】 99.2 (23年度 98.3) 国公立 104.9 (23年度 96.4)

系統全体はわずかに志願者減になっているが、一般選抜前期が志願者増になっているので、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、東京・近畿の2地区のトップ～上位校に積極的に出願したことは間違いない。一方で、安全志向で私立大専願の上位層がトップ校への出願を回避したり、共テ前期では理学系統よりやや難易度が低い理工・工学系統に出願したという動きもあったことを反映した志願状況である。

一般前期	100.9	(96.9)
共テ前期A	96.5	(102.8)
共テ前期B	95.4	(101.9)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、数学100.0、物理100.7、化学97.4、生物96.9、情報科97.1。情報科の志願者減は、情報系統に数多くの学部学科が新設(p.21参照)され、志願者が流出したことによるもので、人気後退を示すものではない。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は102.3。①この系統の学部学科を擁する大学が少ない、②全体的に難易度が高い、③入学定員・募集人員が少ない、④複数学科に出願しない受験生も多い、などが志願者増になりにくい要因である。

学科系統別の15年度基準は、数学104.4、物理99.0、化学93.7、生物91.2、情報科117.0。情報科の大幅増は、AI・ビッグデータによる人気上昇を反映している。

なお、すべての系統の中で、私立大では最も大学院進学率が高い(27.4%[22年度])こと、医学系統に次いで一般選抜からの入学率が高い(61.5%[23年度])ことも、この系統の特色の一つである。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

学習院(理) 東京電機(理工) 明治(理工) 中部(理工) 名城(理工) 甲南(理工) など

【理工・工学系統】 101.2 (23年度 97.4) 国公立 100.1 (23年度 95.9)

現時点では、経済・経営・商学系統の志願者数を約3万2,000人下回っているが、この系統には国私併願者が多く、「3月の入試」の減少幅は経済・経営・商学系統よりも小さいと予測されるので、最終的には2年ぶりに志願者数が最も多い系統になる可能性が高い。国公立第一志望の受験生のトップ～上位校への積極的な出願、理学系統第一志望の受験生の安全志向によるこの系統への併願などにより、

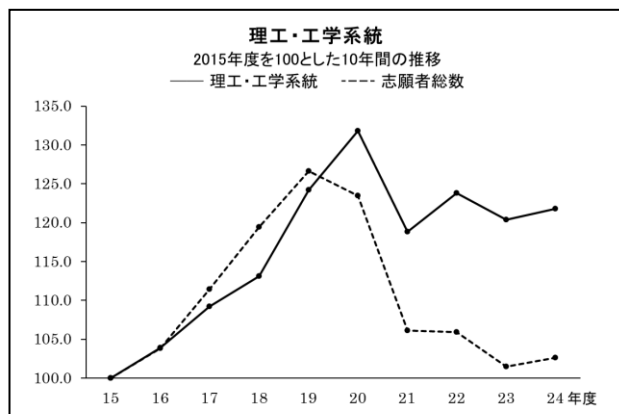
一般前期	101.8	(96.8)
共テ前期A	100.6	(98.9)
共テ前期B	99.5	(97.0)

※()内は23年度

このまま志願者増で決着するのではないだろうか。

学科系統別に見ると、志願者数の多い5系統は電気電子工99.5、情報工101.7、機械工101.1、応用化104.3、建築99.9。ここ数年人気が高まっている生物工は大幅増(106.0)だが、デザイン工はわずかに志願者減(98.9)になっている。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は121.8。この10年間の増加数は最も多くなっている(+11万8,000人)。①学部改組や学部学科の新設、②



設置学部学科数が多く、入学定員・募集人員も多いので、受験生の在住地区や学力レベルに関係なく出願しやすい、③理学系統に次いで大学院進学率が高い(26.4%[22年度])、④就職状況が安定している、⑤この系統を志望する女子受験生の増加、などがその要因である。医歯薬と理学系統と同様に、一般選抜からの入学率は50%を上回っているが、「年内入試へのシフトの進行」の影響で50.9%(23年度)まで下降しており、24年度が50%台を維持できるかどうかが目される。

学科系統別の15年度基準は、電気電子工[116.5]、情報工[182.6]、機械工[1111.0]、応用化[129.6]、建築[114.8]。AI人気を反映した情報工だけでなく、工学と芸術学の両面からデザインを追究するデザイン工も大幅増[154.4]になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

千葉工業(工・情報変革科) 東京電機(工) 東京都市(情報工) 東洋(理工) 法政(生命科) 中部(工) 豊田工業(工) 名城(情報工・理工) 立命館(情報理工) 関西(環境都市工) 関西学院(生命環境) など

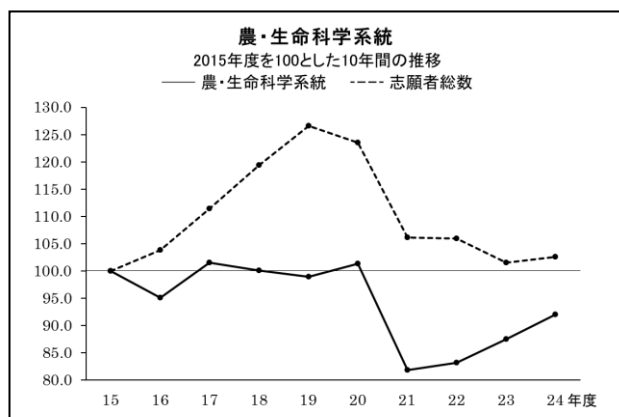
【農・生命科学系統】 105.1 (23年度 105.2) 国公立 96.4 (23年度 103.6)

3年連続の志願者増。この系統を第一志望とする受験生の割合は確実に大きくなっていると判断してよいだろう。一般選抜前期だけでなく、共テ前期Aが大幅増なので、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いのない。数年前までは、理学系統や理工・工学系統を第一志望とする受験生が、安全校確保のためにこの系統にも出願するというパターンもあったが、状況は変化している。

一般前期	106.8	(104.4)
共テ前期A	109.4	(111.4)
共テ前期B	95.9	(99.0)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、獣医107.0、農、畜産・水産、バイオ・生命科の3系統合計103.9、動物看護152.4。獣医は23年度も志願者増が顕著だった(123.8)が、24年度も集計対象となった5校(北里・日本・日本獣医生命科学・麻布・岡山理科)のうち日本獣医生命科学大を除く4校が志願者増である。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体は92.0。15~20年度は大きな変化はなかったが、21年度はコロナ禍の影響で大幅減。ただし、延べ志願者数の減少である。22~24年度はコロナ禍の影響縮小とともに、志願者数が回復しつつある状況である。①「バイオ・生命科学」への高校生の関心の継続、②学部学科の新設によりこの系統だけで併願プランを立てることも容易に、③数学を得意としない受験生も出願しやすい試験科目、④理学系統や理工・工学系統よりも難易度がやや低い、⑤就職状況良好、⑥大学院進学や研究職への就職を含め、卒業後の進路がバラエティに富んでいる、などのメリットが、志願者数回復の要因

ではないだろうか。

学科系統別の15年度基準は、獣医[126.3]、農、畜産・水産、バイオ・生命科の3系統合計[87.1]、動物看護[121.4]。ペットブームの継続で獣医師や動物看護師をめざす高校生の割合は拡大していると思われる。22年5月に愛玩動物看護師が国家資格となったことで、その人気はさらに高まるだろう。大学院進学率(12.8%[22年度])や進路決定率(91.8%[同])が高いことも受験生には大きな魅力になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東洋(生命科) 明治(農) 麻布(獣医) 中部(応用生物) 名城(農) 龍谷(農) 近畿(農) 岡山理科(獣医) など

【医学系統】 110.1 (23年度 104.9) 国公立 101.9 (23年度 105.2)

2年連続の志願者増。現時点では医学部を擁する31校のうち15校の集計だが、12校が志願者増になっており、大幅増のまま決着することは確実である。例年以上に国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことは間違いなく、それに伴って合格ラインがさらに上昇した大学も少なくないと思われる。(現時点では、共テ前期Bに該当する選抜方式の志願者数

一般前期	112.3	(102.7)
共テ前期A	99.8	(129.9)
共テ前期B		(106.0)

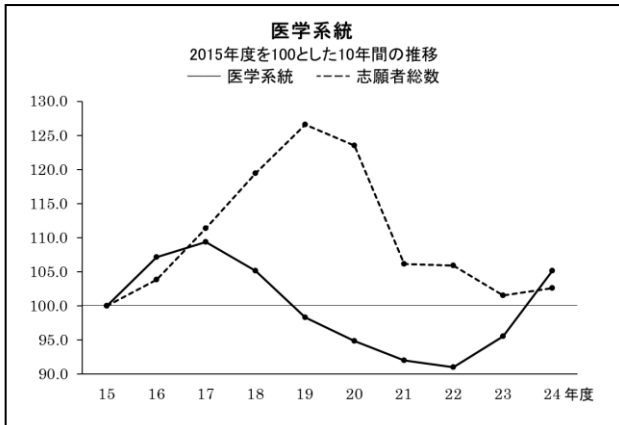
※()内は23年度

は未集計)。

例年、この系統では、大学改革・入試改革により、各大学の志願状況は大きく変化する。24年度も下記に示すような改革が行われており、志願状況への影響が注目される。

【24年度の医学部の大学改革&入試改革】

- ◇募集人員の変更＝獨協医科 北里 東京医科 日本医科 大阪医科薬科 兵庫医科 産業医科
(※この他、地域枠選抜に関しては、複数の大学が変更)
- ◇選抜方式の追加＝獨協医科 産業医科
- ◇選抜スケジュールの大幅な変更＝東京慈恵会医科 聖マリアンナ医科 愛知医科 藤田医科
- ◇選抜方法・試験科目・出題範囲・配点の変更＝獨協医科 杏林 日本医科



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は105.1。17年度までの志願者増は、①私立大医学部の多くが、選抜方式の追加や試験日の変更を行ったことで、受験生1人当たりの出願回数が増加、②受験料・入学金・学費などの減免を行った私立大医学部も多く、国公立大医学部を第一志望とする受験生が積極的な出願、などを反映していた。

19～21年度の志願者減については、いわゆる「不正入試」問題の影響や入試改革前後の「浪人できない入試」を反映した出願回避だけを要因にはできないだろう。AIの開発などで「医師」を絶対的な職業と感じないトップ層が他系統に出願したり、「不正入試」に

関する報道の際に、研修医時代の過酷さや勤務医の厳しさ、女性医師の出産・育児との両立の難しさなどが顕在化したことが、志願状況に大きな影響を及ぼしていた。

22～24年度の志願者増には、「コロナ禍における医師の姿を見て、社会の役に立つ仕事だと認識」「医療ドラマや映画での医師の姿に対するあこがれ」といった要因も挙げておく必要があるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東北医科薬科(医) 獨協医科(医) 愛知医科(医) 近畿(医) 兵庫医科(医) など

【看護・医療技術系統】 96.3 (23年度 89.9) 国公立 95.2 (23年度 100.2)

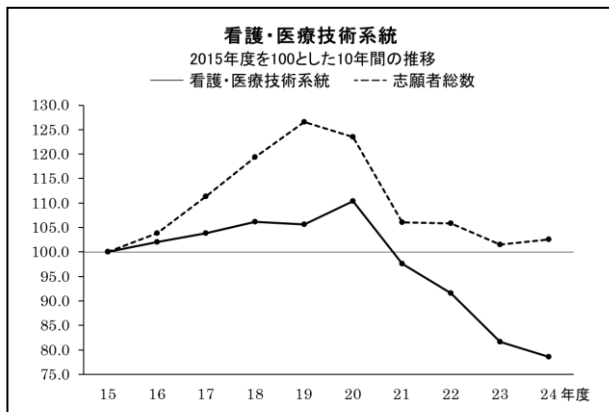
この系統は、以下に示すように、24年度も新設・改組ラッシュが継続している。

- 【看護系】 仙台青葉学院 北里 大阪青山 大阪歯科 吉備国際 聖カタリナ
- 【医療技術系】 仙台青葉学院 東都 北里 東京医療保健 愛知医療学院 愛知淑徳
京都光華女子 森ノ宮医療 吉備国際 高知健康科学 久留米 福岡国際医療福祉

一般前期	96.2	(90.0)
共テ前期A	97.3	(100.9)
共テ前期B	96.2	(90.9)

※()内は23年度

4年連続の志願者減。「年内入試へのシフトの進行」が顕著で、一般選抜からの入学をめざす受験生の割合の急速な縮小が、志願者減の要因である(一般選抜からの入学率:22年度 33.2%⇒23年度 30.9%)。現時点では上記の新設学部学科の志願者数はほとんど未集計で、今後、その志願者数や中小規模大学の志願者数が加算されるが、「3月の入試」の大幅減も見込まれるので、最終的に系統全体は7～9%減となるのではないだろうか。



学科系統別に見ると、看護 93.9、医療技術 97.4。看護系統の減少幅がより大きくなっている。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は78.6。20年度までの志願者増は、①全国的な新設ラッシュの継続、②実学志向・資格取得志向の強まり、③短大・専門学校ではなく、大学進学を希望する受験生の増加、などによるものである。①により、この10年間で在住地区にかかわらず、併願プランが立てやすくなったことで、もともとこの系統の受験生に強かった地元志向がさらに高まった。21年度からの志願者減は、「年内入試へのシフトの進行」で一般選抜をめざす受験生の割合が大幅に減

少していることを反映している。

学科系統別の15年度基準は、看護[84.5]、医療技術[77.1]。21年度以降、志願者減となる大学が過半数を占める状況になっている(24年度は現時点で、集計対象となった54校のうち、36校[66.7%]が志願者減)。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

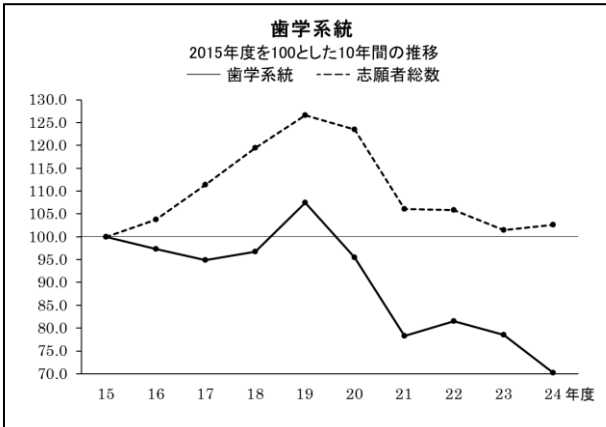
北海道医療(医療技術) 大東文化(スポーツ・健康科) 愛知淑徳(健康医療科) 中部(生命健康科) 神戸女子(看護) 天理(医療) など

【歯学系統】 89.4 (23年度 96.4) 国公立 103.0 (23年度 109.4)

歯学部を擁する私立大15校のうち3校(北海道医療・日本・愛知学院)の志願者数合計なので、現在の指数は系統全体の志願状況を示していない。24年度は医学系統が大幅増になっているが、合格ラインの上昇を警戒した医学部を第一志望とする受験生の出願が例年以上に多いようだ、減少幅はかなり小さくなる可能性もある。

一般前期	87.3	(104.4)
共テ前期 A	129.0	(103.0)
共テ前期 B	88.5	(117.0)

※()内は23年度



グラフは10年間の志願者数

の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は[66.0]。19年度はセンター試験平均点の大幅な上昇、22年度は共通テスト平均点の大幅な下降の影響で、医学部第一志望の受験生の出願もあり、系統全体は志願者増になったが、都市部を中心とした歯科医院の飽和状態という現実的な問題が解消されない限り、今後も漸減基調で推移していこう。

私立大歯学部(に在籍する学生の22年度の退学率は17.0%(私立大平均8.5%)、進路決定率は70.4%(同90.0%))で、学部系統別ではどちらも最も悪い状態が継続している。医歯薬系統は国家試験

合格がゴールなので、クリアすることができないと判断した学生が自主的に退学するだけでなく、大学がそのレベルに達していないと判断した場合に留年を勧告するケースも少なくないようだ。このような実態も、この系統を第一志望にする受験生の割合が縮小した一因となっているのだろうか。

志願者数が増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

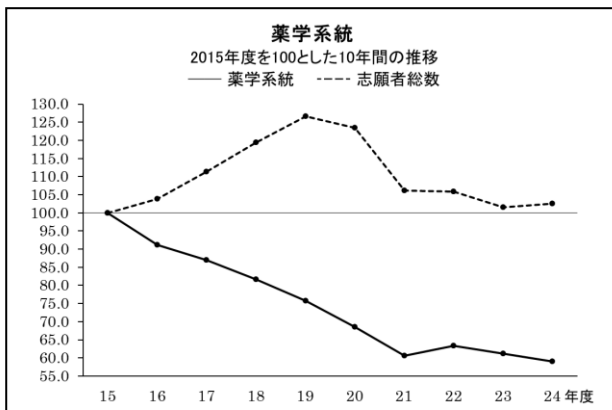
北海道医療(歯)

【薬学系統】 96.5 (23年度 96.9) 国公立 95.1 (23年度 102.0)

薬学部を擁する私立大59校のうち25校が集計できているが、15校が志願者減。現時点では大規模大学の薬学部を中心とした集計だが、今後単科大学や中小規模大学の薬学部の志願者数が加わり、減少幅はもう少し大きくなるのではないだろうか。共テ前期Aの大幅増は、武蔵野大・近畿大の選抜方式追加による志願者増を反映したものである。

一般前期	93.8	(96.3)
共テ前期 A	109.9	(106.1)
共テ前期 B	93.7	(89.4)

※()内は23年度



学科系統別に見ると、6年制

薬学科 95.6、4年制薬科学科 102.0。4年制薬科学科への積極的な出願は継続している。

グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は[59.0]。全系統の中で、10年間の減少率が2番目に高くなっている。①修業年限が6年間で、学費負担が大きい、②薬剤師は安定した職業ではあるが、高収入な職業ではない、③薬剤師国家試験は、医療技術系統の国家試験に比べてハードルが高い、などが志願者減の要因として挙げられる。医、歯、

理、理工・工の4系統と同様に一般選抜からの入学率は50%を上回っているが、「年内入試へのシフトの進行」の影響で50.7%（23年度）まで下降しており、24年度が50%台を維持できるかどうかが目玉される。

学科系統別の15年度基準は、薬学科 $\boxed{57.6}$ 、薬科学科 $\boxed{97.8}$ 。設置学科数・募集人員の多い薬学科が大幅減であることが大きな問題点である。現状では、薬剤師になることを目標とする人以外は6年制薬学科には出願しにくい状況なので、薬剤師以外に薬学部出身者が活躍しているフィールドを受験生に広く紹介し、認知してもらうことが求められている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

武蔵野(薬) 近畿(薬) 福岡(薬) など

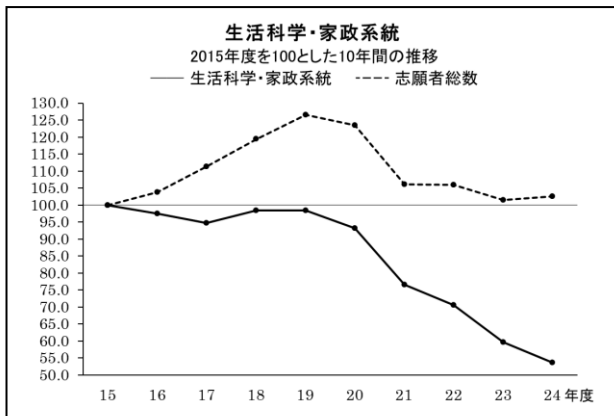
【生活科学・家政系統】 90.0 (23年度 83.1) 国公立 100.7 (23年度 101.2)

5年連続の志願者減。①系統全体の人気下降、②入試競争の緩和による出願校&出願する選抜方式の絞り込み(=延べ志願者数の減少)、③「年内入試へのシフトの進行」が他系統以上に顕著で、一般選抜からの入学率(22年度24.2%⇒23年度21.2%⇒24年度20.0%[推定])がスポーツ系統に次いで低くなっている(=実志願者数の減少)、などが大幅減の要因である。①により、文・人文・教養・心理系統や社会・社会福祉系統への志望変更だけでなく、芸術・デザイン系統への志望変更もかなり増えているように感じられる(=生活科学・家政系統をめざす受験生の割合の縮小)。

一般前期	86.7	(83.7)
共テ前期A	109.5	(92.4)
共テ前期B	87.3	(83.0)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、食物・栄養92.5、保育84.0、生活・環境78.9。食物・栄養系統には東洋大食環境科ーフードデータサイエンス、愛知淑徳大食健康科、帝塚山学院大食環境などの新設もあったので、減少幅が小さくなっている。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は $\boxed{53.7}$ 。全系統の中で、10年間の減少率が最も高くなっている。20年度までは、大学進学率の上昇による志願者増と、他系統(文・人文・教養・心理系統、社会・社会福祉系統中心)への志願者流出が相殺される志願状況だった。21年度以降は、この系統の人気下降、「年内入試へのシフトの進行」、入試競争緩和の影響が大きく、10年前の志願者数から半減した状況になっている。

学科系統別の15年度基準は、食物・栄養 $\boxed{53.6}$ 、保育 $\boxed{44.4}$ 、生活・環境 $\boxed{56.5}$ 、被服・服飾 $\boxed{45.3}$ 、住居 $\boxed{144.9}$ 。食物・栄養は、コロナ

禍で「外食より家で作る、食べる」生活を見直す機運に乗じて、イメージしやすい給食施設への就職以外に、新しい「食」の価値を提示するスペシャリストとして活躍するフィールドの広がりを感じる。保育は、短大・専門学校では取得できない幼稚園教諭一種免許の取得が可能であることをアピールする必要があるだろう。しかし、保育士の収入面での待遇改善や職場環境の改善が進まない限り、人気回復は難しいのが現状である。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

東洋(福祉社会デザイン・食環境科) 日本女子(建築デザイン) 武蔵野(教育ー幼児教育) 愛知淑徳(食健康科) 中部(応用生物ー食品栄養科) 近畿(農ー食品栄養) など

【教員養成・教育系統】 105.4 (23年度 89.2) 国公立 96.1 (23年度 102.7)

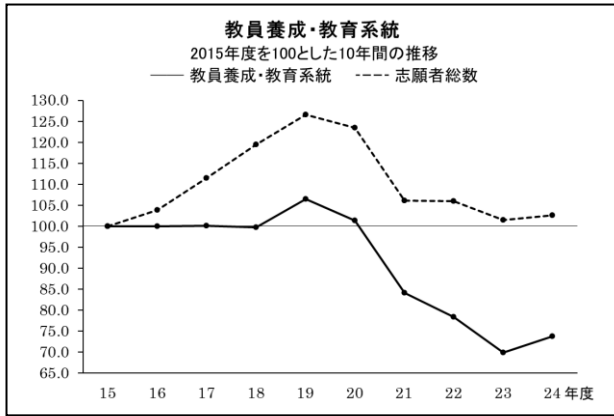
5年ぶりの志願者増。一般前期も志願者増になっているので、実志願者数も増加していると推測される。昨年12月に、23年度の公立学校の教員採用試験の採用倍率が22年度の3.7倍から過去最低の3.4倍となった(小学校は2.5倍から2.3倍に)ことも影響しているだろう。実志願者増の中心は国公立第一志望の受験生の手厚い出願であり、共テ前期A・共テ前期Bも併願している状況だと思われる。ただし、国公立第一志望の受験生の出願先は3大都市圏の大規模大学や各地区の中心校なので、集計対象62校のうち36校が志願者減となっており、今後、現時点では未集計の中小

一般前期	102.2	(90.2)
共テ前期A	112.8	(99.9)
共テ前期B	112.8	(84.0)

※()内は23年度

規模大学や「3月の入試」の志願者数が算入されると、志願者減に転じる可能性も残っている。

学科系統別に見ると、教員養成 108.1、教育 100.4。学科系統による大きな差異は生じていない。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は73.7。10年間の減少率は生活科学・家政、薬、歯に次いで大きい。①「年内入試へのシフトへの進行」(一般選抜からの入学率:22年度 35.3%⇒23年度 34.9%⇒24年度 34.5%[推定])、②教育現場の抱えるさまざまな問題点(長時間労働、部活対応、いじめ、モンスターペアレント、パワーハラスメントなど)が頻繁に報道され、この系統を志望する受験生の割合が縮小、③国公立大に比べ教員就職率が低い(国公立大 49.4%、私立大 43.8%、どちらも22年度)、などが志願者減の要因である。

学科系統別の15年度基準は、教員養成72.7、教育78.4。教員不足は深刻な問題であり、公立学校の教員採用試験の採用倍率の下降は、今後も継続していくだろう。それが25年度以降の志願状況にどのような影響を与えるかが注目される。教員が魅力的な職業であるという積極的なアピールを大学に期待したい。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

文教(教育) 創価(教育) 東洋(文一教育) 武蔵野(教育) 明星(教育) 中部(現代教育) 桃山学院教育(人間教育) 関西学院(教育) など

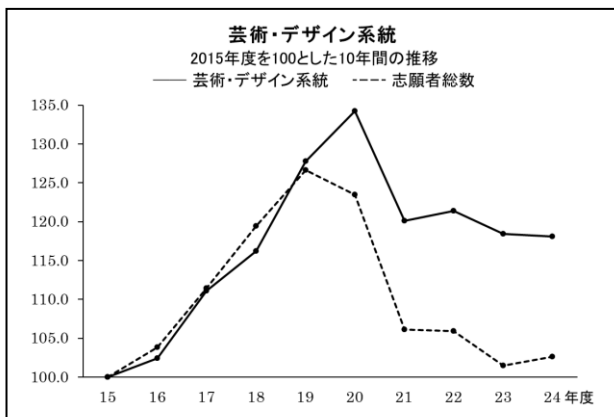
【芸術・デザイン系統】 99.8 (23年度 99.8) 国公立 97.8 (23年度 103.7)

わずかに志願者減となっているが、年内入試が大幅増(114.8、1/12 現在)になっているように、系統全体の人気上昇で積極的な出願があったと判断できる。志願者増にならなかった要因は、①一般選抜からの入学率が低い(23年度 32.5%)、②試験日が2日間という大学も多く、他系統に比べて受験生1人当たりの出願校&出願する選抜方式の数が少ない、③他系統を第一志望とする受験生の出願はほとんどない、などである。現在は大規模大学中心の集計だが、中小規模大学の志願者数や「3月の入試」の志願者数が算入されても、受験生総数の減少(96.6[推定])を下回ることはないだろう。

一般前期	100.6	(100.6)
共テ前期 A	96.8	(107.6)
共テ前期 B	99.8	(97.7)

※()内は23年度

学科系統別に見ると、美術系 109.8、音楽系 88.8、映像 92.6、芸術理論 97.4。音楽系だけが大幅減になっているのは、クラシック音楽を中心に専門的な技術や知識がない人は出願しない点、他系統とは異なっているからだろう。



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は118.1。「教養志向」「自己実現志向」が顕著になった16年度から志願者数が急増。実志願者数もかなり増加したと推測される。22~24年度の志願者数維持の要因として、①SNSによる自己表現が、職業・生業として成り立つ可能性が大きく広がっている、②インターネット上の仮想空間である「メタバース」の注目度が高まる、などから、この系統を「実学」と把握する受験生も少なくないことを挙げておきたい。

学科系統別の15年度基準は、美術143.8、音楽55.0、映像99.4、芸術理論128.0。グラフィックデザイン・インダストリアルデザイン・メディアデザインなどの職業に結びつきやすい分野や、映像・ポピュラー音楽・アニメ・マンガ・ゲームなど、インターネットの世界と親和性の高いポップカルチャー・サブカルチャーに関連する学部学科の志願者増が顕著になっている。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

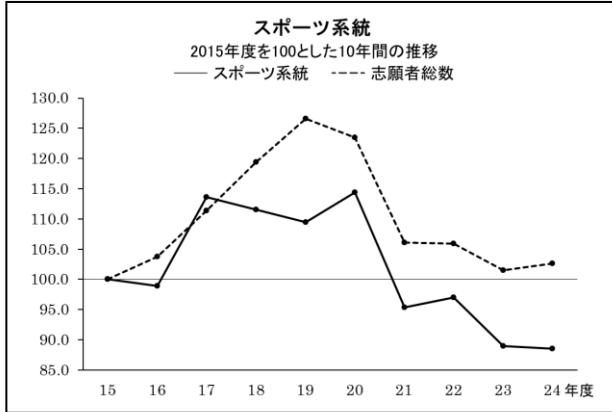
武蔵野美術(造形) 京都芸術(芸術) 立命館(映像) 近畿(文芸) など

【スポーツ系統】 99.4 (23年度 93.5) 国公立 97.8 (23年度 99.8)

わずかに志願者減になっているが、「年内入試へのシフトの進行」が顕著になる中、一般選抜からの入学率が最も低い系統(23年度 17.2%)であることを考慮すれば、現時点で集計の中心になっている大規模大学に対しては、積極的な出願があったと判断してよい。総合型&学校推薦型が志願者増(103.7、1/12 現在)になっていることから、この系統をめざす受験生の割合が拡大していることは間違いない。

一般前期	95.2 (93.0)
共テ前期 A	109.7 (103.2)
共テ前期 B	102.4 (88.6)

※()内は23年度



グラフは10年間の志願者数の推移(24年度は予想値)。学部系統全体の15年度基準は88.5。①学部学科の新設、②21年7月の東京オリンピック開催、③スポーツ指導者養成、スポーツトレーナー養成、生涯教育をはじめとする学びの領域の拡大、などにより、この系統を第一志望とする受験生の割合は大幅に拡大しているが、年内入試からの入学率が高い(23年度 82.8%)ので、一般選抜の志願者数は減少している。

この10年間に開設された学部学科も多い系統なので、受験生に職業との関連や就職実績を強くアピールする必要性が他系統以上にある(実際、この系統の22年度の進路決定率は91.8%。私立大

平均[90.0%]を上回っている)。また、スポーツ実績のある受験生は年内入試にチャレンジするので、「スポーツが得意」「スポーツが好き」「アスリート志望ではないがスポーツにかかわりたい」といったレベルの受験生を一般選抜にどれだけ誘導できるかが、今後の志願者増減のポイントになるだろう。

志願者数が大幅に増加した大学(学部)を以下に示しておく(この系統に属する学科や専攻の志願者数に限定)。

国士館(体育) 大東文化(スポーツ・健康科スポーツ科) 東海(体育) 法政(スポーツ健康) 早稲田(スポーツ科) 中部(生命健康科) 福岡(スポーツ科) など

④地区別志願状況

- ◇東京地区：トップ～上位校には国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願
- ◇東海地区：大学改革・入試改革を行った大規模大学への志願者集中で地区全体は大幅増(109.7)
- ◇近畿地区：関西8大学合計は志願者増(101.5)。関西8大学を除く40校合計は志願者減(95.1)

地区別の志願状況を確認していく(第3表～第7表参照)。大学の学部(学科)によって履修キャンパスが異なる場合には、学部(学科)単位の志願者数をそれぞれの地区の志願者数として集計している(例:東海大国際文化・生物、東京農業大生物産業＝北海道地区 北里大獣医、日本大工＝東北地区 帝京大理工＝北関東地区 早稲田大人間科・スポーツ科＝南関東地区 日本大国際関係＝東海地区 近畿大工＝中国・四国地区 国際医療福祉大福岡保健・福岡薬＝九州地区など)。また、学年によって履修キャンパスが異なる場合には、最終学年の履修キャンパス所在地がある地区に集計している。

北関東地区には茨城県・栃木県・群馬県の志願者、南関東地区には埼玉県・千葉県・神奈川県志願者を集計。三重県の志願者は東海地区に集計している。

現時点では、北海道(集計7校/24校)・東北(5校/34校)・北関東(3校/23校)・南関東(11校/76校)・甲信越(3校/22校)・北陸(1校/12校)・中国四国(5校/43校)・九州(8校/55校)の8地区は集計校数が少ないので、指数は地区全体の志願状況を反映しておらず、志願状況を分析することはできない。したがってこの第1報では、東京・東海・近畿の3地区の志願状況だけ紹介する。

なお、地区別の志願状況を検証する際、把握しておかなければならないのは地区別の高3生数の推移と、地区別の高3生の共通テスト志願者数の推移であるが、それは次ページの表のようにになっている(詳細は第2表参照)。

高3生数は12地区すべて減少(全国平均95.5)。5ポイント以上の減少となった北海道・東北・四国の3地区や、減少数の大

さい南関東(-7,329人)・東海(-5,801人)・近畿(-8,162人)の3地区は、在住する受験生数が大きく減少している可能性が高く、地区全体が志願者減になりやすい状況であることを認識しておく必要がある。

高3生の共通テスト志願者数も12地区すべて減少(全国平均96.0)。4ポイント以上の減少となった北関東・南関東・東海・近畿の4地区は、共通テスト利用方式の志願者数の変化に注目すべき状況だと言えるだろう。

	北海道	東北	北関東	南関東	甲信越	東京	北陸	東海	近畿	中国	四国	九州
高3生数	94.9	94.3	95.2	95.6	95.6	96.3	96.9	95.3	95.0	95.4	94.5	96.5
共テ志願者	96.2	96.9	95.8	95.1	96.1	97.4	96.5	96.0	94.7	96.8	97.6	96.0

※どちらも23年度を100とした指数

以下、東京・東海・近畿の3地区の志願状況をまとめておく。各地区の見出しの()内に示した23年度の志願者指数は、23年度同時期の指数である。なお、現時点で判明している各地区の主要大学の志願状況については、「⑤大学別の志願状況」(p.32)で解説している。

【東京地区】101.5 (23年度同時期100.2) データ収集61校 (増30校/減31校)

この地区の113校のうち、61校が集計できている。現時点では、地区全体は1.5%増。受験生総数の減少(3.4%減[推定])を考慮すれば、積極的な出願があったと判断できる。しかし「3月の入試」の志願者数や、現時点では未集計の中小規模大学の志願者数の算入により、最終的には志願者減となる可能性も残っている。大学別に見ると、増減の校数は拮抗しており、トップ～上位層の安全志向や中堅上位～中堅層の積極的な出願で志願者増となる大学と、「年内入試へのシフトの進行」や競争緩和による出願数の絞り込みの影響で志願者減となる大学に、この地区でも二極化しつつあることがわかる。志願者増30校のうち17校は23年度志願者減だったので、従来のように「狙い目」と判断して出願した受験生も存在する一方で、志願者減31校のうち20校が2年以上連続で志願者減になっているのは、中堅上位～下位層で一般選抜からの入学をめざす受験生の割合が23年度以上に小さくなっていることを示している。

一般前期	99.3 (96.7)
共テ前期A	105.5 (103.9)
共テ前期B	103.0 (102.6)

※()内は23年度

規模別に見ると、23年度の最終志願者数1万人以上101.6(増21校/減13校)、同5,000人以上94.6(増3校/減5校)、同1,000人以上93.1(増5校/減11校)、同1,000人未満90.9(増1校/減2校)。22・23年度と同じように、大規模大学と中小規模大学で志願状況に違いが生じている。大規模大学の志願者増は、①国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の安全志向による手厚い出願、②各地区在住のトップ～上位層の「東京市区」「大規模大学志向」による積極的な出願、③東京地区や南関東地区在住の中堅上位層のトップ～上位校(大規模大学中心)への強気な出願、などを反映したものだが、一方で④トップ～上位校の難化を警戒した上位～中堅上位層の出願回避もあるので、①②③のプラス要素を④のマイナス要素が上回ったために、志願者減となっている大規模大学も確認できる。

選抜方式別に見ると、一般選抜前期99.3(増29校/減31校)、共テ前期A105.5(増23校/減21校)、共テ前期B103.0(増13校/減10校)。上記①②③のプラス要因が、共テ前期A・共テ前期Bに強く影響していることが読み取れる。

24年度の私立大全体の志願者数増減の要因は、p.10に示した通りだが、特に東京地区の志願者数増減に大きな影響を与えたのは、以下の6点だろう。

- ①東京・南関東の2地区に在住する高3生数の減少(-1万1,013人/95.9)
- ②東京・南関東の2地区に在住する高3生の共通テスト志願者数の減少(-4,885人/96.2)
- ③国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層が、安全志向で中堅上位校まで手厚く出願
- ④東京・南関東の2地区に在住する中堅上位～中堅層が、上位～中堅上位校に積極的に出願
- ⑤コロナ禍の影響がさらに縮小し、他地区在住のトップ～上位層の「東京志向」「大規模大学志向」が23年度以上に強まる
- ⑥「年内入試へのシフトの進行」により、中堅上位～下位校(中小規模大学中心)の一般選抜をめざす受験生の割合が縮小

現時点では、③～⑤の影響が①②⑥の影響をやや上回っている状況であるが、今後、「1月の入試」「2月上旬の入試」の競争緩和による「2月中旬～下旬の入試」「3月の入試」の志願者減という要素が加わるので、地区全体は最終的には減少となる可能性も残っている。

なお、東京地区の中小規模大学の「年内入試へのシフトの進行」が、近畿地区よりもやや緩やかなので、東京地区の最終的な減少幅は近畿地区の減少幅よりも小さくなると推測される。

【東海地区】109.7（23年度同時期94.4）データ収集18校（増6校／減12校）

この地区の66校の中の18校の集計データである。愛知県以外の大学では、静岡理工科・鈴鹿医療科学の2校しか集計できていない。現時点では、大学改革・入試改革を行った以下の4校の大幅増を反映しており、地区全体の志願状況を示すものではない。

愛知淑徳大:食健康科、健康医療科一医療貢献[理学療法][臨床検査]の新設	127.9
中部大:A方式出願者は自動的にB方式出願者に、併願検定料の減額	176.2
豊田工業大:新規実施の一般選抜に975人が出願	183.1
名城大:K方式を9学部の実施に A・K・F・共テ前期の出願締切日変更	120.7

一般前期	114.9	(90.1)
共テ前期A	93.7	(102.4)
共テ前期B	101.0	(92.0)

※()内は23年度

この4校を除くと増2校／減12校で、-4,559人／93.5となるので、地区全体としては23年度と同様に、減少傾向が顕著である可能性が高い。この4校を除いた選抜方式別の指数は、一般選抜前期94.3、共テ前期A93.7、共テ前期B91.4になっている。現時点では未集計の岐阜県・静岡県・三重県の大学、愛知県の小規模大学の志願状況が注目される。

東海地区が減少傾向にあると推測できる理由は、以下の4点である。

- ①地区在住の高3生数の減少(-5,801人／95.3)、高3生の共通テスト志願者数の減少(-2,321人／96.0)
- ②コロナ禍の影響縮小で、地区在住のトップ～上位層が「東京の大学」「京阪神の大学」へ23年度以上に積極的な出願
- ③「年内入試へのシフトの進行」継続により、中小規模大学を一般選抜でめざす受験生の割合がさらに縮小
- ④入試競争の緩和と「共テ利用方式離れ」の影響で、中堅上位～下位層を中心に、1人当たりの出願数の減少

今後、「2月中旬～下旬の入試」や「3月の入試」の志願者数算入で、地区全体は5～7%減で決着するのではないだろうか。

なお、この地区に実施校の多い共テ併用型(共テプラス型)の志願者数は3万0,292人(+937人／103.2)だが、上記の4校を除くと1万3,401人(-839人／94.1)となるので、積極的な出願はなかったことが読み取れる。ただし、東海地区の志願者数全体に占める共テ併用型の志願者数の割合は22.5%(23年度同時期23.0%)で、東京地区は5.1%、近畿地区は9.1%なので、共テ併用型への出願の有無が、東海地区の志願者数の増減に大きな影響を与えている状況に変化はない。

【近畿地区】99.9（23年度同時期98.4）データ収集48校（増19校／減29校）

この地区の117校の中の48校の集計データである。現時点では、地区全体は微減になっているが、今後、中小規模大学の志願者数や「3月の入試」の志願者数算入により、2～3%の志願者減で決着すると推測される。後述するように「関西8大学」とそれ以外の大学では、明らかに異なる志願状況になっている。

一般前期	99.3	(96.6)
共テ前期A	105.0	(105.5)
共テ前期B	96.9	(91.5)

※()内は23年度

この地区の志願者数の増減に大きな影響を与えているのは、以下の7点である。

- ①地区在住の高3生数の減少(-8,162人／95.0)、高3生の共通テスト志願者数の減少(-3,455人／94.7)
- ②地区在住の高3生の大学志願率の上昇継続(67.7%⇒68.0%[推定])
- ③安全志向による「年内入試へのシフトの進行」が、他地区よりも著しい
- ④「1月の入試」の実施率が他地区よりも圧倒的に高く(66.7%)、実施校も増加継続(65校⇒74校⇒78校)
- ⑤地区在住国公立第一志望の受験生が、安全志向で「関西8大学」を中心に手厚く出願
- ⑥コロナ禍の影響が縮小し、地区在住の私立大専願のトップ～上位層が、「東京の大学」に手厚く出願
- ⑦コロナ禍の影響が縮小し、北陸地区や中国四国地区在住の受験生の「京阪神の大学」への出願が23年度以上に増加

志願者減29校のうち26校が2年以上連続で志願者減になっており、③の影響で中小規模大学を中心に、一般選抜が志願者増になりにくい状況になっていることが読み取れる。

規模別に見ると、関西8大学は増6校／減2校で、+6,527人／101.5。国公立第一志望の受験生や、北陸地区・東海地区や西日本在住のトップ～上位層の積極的な出願があったことは間違いない。選抜方式別に見ると、一般選抜前期100.5、共テ前期A108.0、共テ前期B97.2。共テ前期Aの大幅増は、国公立第一志望の受験生の出願が中心と判断できるだろう。

一方、関西8大学を除いた40校合計は、増13校／減27校で、-7,377人／95.1。志願者減だった27校の中の25校が2年以上連続の志願者減、10%以上の大幅減に限定しても、21校のうち17校が2年以上連続で10%以上の大幅減であり、③により、数年前なら一般選抜に出願していた受験生層の中に、年内入試で既に入学を決定した人の割合がさらに大きくなったことを示す志願状況である。選抜方式別に見ると、一般選抜前期96.2、共テ前期A78.8、共テ前期B95.4となっている。

地区全体を選抜方式別に見ると、一般選抜前期99.3(増17校／減31校)、共テ前期A105.0(増6校／減8校)、共テ前期

B96.9(増11校/減21校)。共テ前期Aはこのまま志願者増で決着するだろうが、一般選抜前期・共テ前期Bは、中小規模大学の志願者数算入により、減少幅は拡大していくことは間違いない。「3月の入試」の志願者減も確実なので、最終的に地区全体は3~4%減になると推測される。

⑤大学別の志願状況

最後に、2/2時点で明らかになっている各地区の主な大学の志願状況を報告する(2/9までに志願者数が確定になった選抜方式のある大学については、その志願者数も含めた志願状況の報告になっている)。

「共通テスト利用方式」は「共テ」と表記し、各大学が実施する共通テスト利用方式については、出願締切日が共通テスト実施前(=共テ前期A)か共通テスト実施後(=共テ前期B)かを明確にするために、大学独自の選抜方式名称の後に、共テ前期Aの場合は【A】、共テ前期Bの場合は【B】と付記している。

北海道地区

この地区の中心校である**北海学園大**は、①人文の一般選抜の募集人員変更(2学科とも1人減)、②工一生命工の共テⅡ期の募集人員変更(4人⇒3人)、などを行っている。一般(2/9~12)99.1、共テⅠ期【B】102.7で、大学全体は+16人/100.3。道内在住の高3生数の減少(94.9)を考慮すれば、道内在住のトップ~上位層の安全志向による手厚い出願というプラス要因が、「東京の大学」への積極的な出願というマイナス要因を上回っているという志願状況である。

学部別に見ると、経営は志願者増継続。経済・法・工は志願者減継続だが、3学部とも100人未満の志願者減である。人文は23年度大幅減(-302人/69.0)の反動もあって志願者増になっているが、増加幅が大きくない(+77人/111.7)のは、文・人文・教養・心理系統の「年内入試へのシフトの進行」が他系統以上に顕著であることも影響しているようだ。

東北地区

この地区の中心校である**東北学院大**は、①東日本地域別スカラシップ選抜の導入(返還不要の給付型奨学金[年間50万円]を最大4年間支給、前期A日程[2/1]と同日)、②前期・共テ前期の合格発表日変更(2/14⇒2/10)、③地域総合の後期は第二志望制を導入、などを行っている。前期A日程(2/1)95.8、前期B日程(2/2)97.9、共テ前期【B】96.2、東日本地域別スカラシップ選抜には55人の出願があり、大学全体は-357人/97.0。東北地区の高3生数の減少(94.3)を考慮すれば、地区在住のトップ~上位層の手厚い出願はあったと判断してよいだろう。前期の試験日が他大学との重複が最も激しい2/1・2なので、同大に出願するか「東京の大学」に出願するか迷った受験生が例年以上に多かったのではないだろうか。

学部別に見ると、文は志願者増継続で2,000人を突破。23年度大幅減だった工(64.0)も志願者増に転じている。23年度新設の4学部は、人間科・国際が志願者増、地域総合・情報は志願者減と明暗が分かれている。

東北福祉大は、①B日程の選抜スケジュール変更(出:2/16⇒2/21、試:2/26・27⇒3/3・4、合:3/3⇒3/13、締:3/13⇒3/21)、②B日程の「小論文型」を「面接型」に、③共テ後期のスケジュール変更(出:3/7⇒2/21、合:3/17⇒3/13、締:3/24⇒3/21)、④すべての選抜方式で全学的に募集人員を縮小(656人⇒485人)、⑤B日程の7つの地方会場を廃止し、試験会場を国見キャンパスのみに、などを行っている。A日程統一(2/4)107.3、A日程分割(2/5・6)88.8、共テ前期【B】104.8で、大学全体は+60人/101.9。④にもかかわらず、3教科型のA日程統一と共テ前期が志願者増になっているのは、地区在住のトップ~上位層の安全志向による手厚い出願があったことを示している。

学部別に見ると、総合福祉106.7、総合マネジメント98.0、教育88.7、健康科110.0。教員養成・教育系統が、国公立第一志望の受験生の手厚い出願で志願者増(105.4)となる中、教育の大幅減の継続が懸念される。

南関東地区

獨協大は、①2・3科目学科別の出願者の外検^{プラス}の併願料が無料(23年度は1万円)、②法は外部検定試験活用型を廃止し、外検+を実施、②2/1・2実施の選抜の地方会場から立川・名古屋を廃止、③外国語一英語の統一後期と法一国際関係法の共テ前期の募集人員変更、などを行っている。2・3科目学科別(2/1)104.6、2・3科目学科別<外検+>(2/1)140.0、2科目全学統一前期(2/2)100.7、共テ前期【A】120.3、共テ中期【B】178.4、共テ英語資格【B】110.2で、大学全体は+2,338人/114.0。既に23年度の最終志願者数を上回っている。学科別<外検+>の大幅増は①によるものだが、学科別、全学統一前期、共テ前期の志願者増は、「東京の大学」に積極的に出願すると同時に、同大にも手厚く出願した受験生が多かったことを示している。

2/2 出願締切の共テ中期の大幅増は、「東京の大学」の「1月の入試」の合格ライン上昇を反映しているのだろうか。

学部別に見ると、外国語 125.5、国際教養 113.6、経済 116.8、法 92.3。外国語と経済は 1,000 人以上 & 10% 以上の大幅増。3 年連続志願者増の経済には、「東京の大学」の難化を警戒した東京地区在住の受験生の出願も増加したと推測される。

文教大は、①文・健康栄養も B 日程を実施、②文—日本語日本文、健康栄養、経営の A 日程の募集人員変更、③全国入試の地方会場に宇都宮を追加、などを行っている。全国入試(2/1)99.8、A 日程(2/7~10)112.9、共テ 1 期【A】111.5、共テ 2 期【B】189.7 で、大学全体は+1,325 人/111.2。2 年連続の志願者増で、増加幅も大きい。2/1 は「東京の大学」に出願した南関東地区在住の上位層が、安全志向で A 日程・共テ 1 期に手厚く出願したという状況ではないだろうか。2/1 出願締切の共テ 2 期の大幅増は、「東京の大学」の上位~中堅上位校の「1月の入試」や共テ前期 A の合格ライン上昇を示している可能性もある。

学部別に見ると、教育・文・情報・国際・経営は志願者増、人間科・健康栄養は志願者減。大幅増の教育(118.0)には、国公立第一志望の受験生の手厚い出願もあったと推測される。東京あだちキャンパスで履修の国際・経営はともに大幅増継続である。

千葉工業大は、①情報科を情報変革科に、社会システム科を未来変革科に改組、②全学的に選抜方式別の募集人員を変更、などを行っている。A 日程(2/1~4)95.7、共テ前期【A】110.6、SA 日程(共テ併用【B】)97.0 で、大学全体は+3,799 人/103.6。既に 10 万人を大きく上回っている。A 日程の志願者減は南関東地区在住の受験生を中心とした「東京の大学」への積極的な出願の影響があるだろう。一方で、共テ前期の大幅増は、同大が 21 年度から検定料無料を継続していることもあるが、国公立第一志望の受験生を含めて例年以上に安全志向が強かったことを示しているのではないだろうか。

学部別に見ると、既設 3 学部合計は微増(101.1)。情報変革科には 2 万 2,289 人(23 年度 1 万 6,982 人)、未来変革科には 1 万 0,979 人(同 1 万 3,288 人)が出願している。

東海大は、①国際文化・生物・医を除く 20 学部が選抜方式別の募集人員変更、②医を除く 22 学部の一般選抜・共テ前期の合格発表日変更(一般:2/22⇒2/19、共テ前期:2/15⇒2/10)、③統一選抜後期の地方会場から水戸・埼玉・千葉・広島・福岡を除外、④医—看護の一般は地方会場を追加、などを行っている。統一選抜前期(2/2~3)84.5、一般(2/7~10、医—医は 2/2~3)86.1、共テ前期【A】91.6、共テ前期【B】105.7 で、大学全体は-2,995 人/91.9。統一選抜前期・一般の志願者減は中堅上位~中堅層の「年内入試へのシフトの進行」を、医を除く 22 学部が実施する共テ前期【B】の志願者増は受験生の「大規模大学志向」や上位~中堅上位層の「安全志向」を反映しているようだ。

学部別に見ると、生物・観光・政治経済・経営・児童教育・体育・海洋を除く 16 学部が志願者減。23 年度最も減少幅が大きかった(-1,877 人)工は、24 年度も-521 人で、減少幅が情報理工(-641 人)に次いで大きくなっている。

神奈川大は、①共テ後期は、外国語—英語英文(GEC プログラム)・中国語を除き、全学部の実施に、②経済—現代経済の前期 A 方式・後期・共テ前期 3 教科型は、地歴公民型・数数学型の 2 方式での実施に、③外国語—英語英文(GEC プログラム)は前期 B 方式導入、などを行っている。A 方式(2/4~6~8、3 科目型)96.5、B 方式(2/7、2 教科型)92.1、共テ前期【A】102.1、前期 C 方式(共テ併用【B】)90.1 で、大学全体は-436 人/98.0。「東京の大学」の難化を警戒した上位~中堅上位層の手厚い出願と「年内入試へのシフトの進行」というマイナス要因が相殺されている状況である。共テ前期【A】の 2 年連続の志願者増は、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の積極的な出願を反映していると判断してよいだろう。

学部系統別に見ると、増 6/減 5。文系 6 学部合計が志願者増(102.1)になる一方で、理系 5 学部合計は志願者減(92.5)。工・建築・化学生命はいずれも 10% 以上の大幅減になっている。

関東学院大は、①共テ中期の出願締切日変更(2/13⇒2/9)、②選抜方式別の募集人員の変更(法、建築・環境、栄養、教育を除く)、③前期の地方会場から盛岡・池袋を除外して大宮を追加、などを行っている。前期全学部統一 2 科目型(2/6)65.5、前期 3 科目(均等+重視、2/3~5)76.4、前期英語外部試験利用型 84.1、共テ前期【B】95.8、共テ前期併用型【B】79.2 で、大学全体は-2,283 人/80.3。減少幅はやや大きくなっている。2 科目型の全学部統一が 3 科目型の前期(均等+重視)よりも減少幅が大きいのは、中堅上位~中堅層の「年内入試へのシフトの進行」の影響も大きいと推測される。23 年度大幅増だった共テ前期の減少幅が最も小さいのは、安全志向で上位~中堅上位層の手厚い出願があったからだろうか。

学部別に見ると、11 学部すべて志願者減。志願者数の最も多い理工の減少幅が大きくなっている(-1,015 人/71.6)。

東京地区

青山学院大は、①理工の個別学部日程 B 方式、社会情報の個別学部日程 B・C・D 方式は共テ併用方式から個別学力試験のみに、②文一史の共テ、理工—経営システム工の個別学部日程 B 方式の募集人員変更、などを行っている。全学部日程(2/7)108.6、個別学部日程(2/9～11、13～15、17～19)103.6、共テ【A】113.9 で、大学全体は+3,161 人/107.2 で志願者数は確定。23 年度の減少幅が大きかった(91.9)ことによる東京・南関東の 2 地区在住の上位層の強気な出願もあっただろうが、国公立第一志望の受験生を含めたトップ層の手厚い出願が志願者増の中心であることが、共テ【A】の大幅増から推測できる。

学部別に見ると、教育人間科・国際政治経済・理工を除く 8 学部が志願者増。23 年度減少幅が最も大きかった文が大幅増、逆に 23 年度増加幅が最も大きかった理工が大幅減となっているのは、上位層の強気な出願と合格ライン上昇を警戒した出願回避も影響しているだろう。

慶應義塾大は、2 年連続で大きな変更点はない。大学全体は+189 人/100.5 で志願者数は確定。3 年連続で 3 万 7,000 人台の志願者数となった。同大には従来から国公立第一志望の受験生を含むトップ～上位層の積極的な出願があるが、24 年度はその動きが一段と強くなった可能性もあるので、合格ラインは 23 年度からさらに上昇したと考えるべきかもしれない。

学部別に見ると、文・経済・商・医・理工は志願者増、法・総合政策・環境情報・看護医療・薬は志願者減。湘南藤沢キャンパスで履修の総合政策・環境情報・看護医療の志願者減が継続しているのは「東京志向」に関連があるのだろうか、25 年度の志願状況が注目される。

駒澤大は、①GMS は 3 月 T 方式廃止、②全学的に 2 月 T 方式の募集人員拡大、③法—法律フレックス B の 3 月 T 方式の募集人員変更、などを行っている。全学部統一日程(2/4)119.2、2 月 T 方式(2/5～8、同一配点型)97.9、S 方式(2/5～8、特定科目重視型)74.2、共テ前期【A】99.8、大学全体は+594 人/102.0。②を行った 2 月 T 方式ではなく、全学部統一日程に志願者が集中したのは、23 年度の志願者数の増減(全学部統一日程 93.3、2 月 T 方式 108.5)を考慮し、全学部統一日程を「狙い目」と判断した受験生も多かったからではないだろうか。

学部別に見ると、仏教・法・経営は志願者増、文・経済・医療健康科・GMS は志願者減。23 年度大幅減(83.9)だった法が大幅増(126.2)になっているのは、志願倍率の下降で出願しやすいと感じた受験生も多かったことを示している。

芝浦工業大は、①工は 9 学科を 1 学科 5 課程に改組、②前期、英語資格・検定試験利用、全学統一日程の合格発表日を同日に、③システム理工・デザイン工の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1～2/3)98.9、全学統一日程(2/4)113.1、英語資格・検定試験利用(2/1～4)132.4、共テ前期【A】80.2 で、大学全体は-1,829 人/94.6。22・23 年度とは異なり、全学統一日程に志願者が集中したのは、22・23 年度の志願者減で全学統一日程を「狙い目」と判断した受験生も多かったからだろう。一方で、国公立第一志望の受験生の出願が中心となる 4 教科型である共テ前期は 5 年連続の志願者減。国公立第一志望の受験生の手厚い出願がトレンドとなる中、やや意外な志願状況が継続している。

学部別に見ると、工 93.5、システム理工 95.8、デザイン工 83.0、建築 102.8。工の志願者減は①による合格ライン上昇を警戒した上位層の出願回避だろうか。建築の志願者増は 23 年度志願者減(91.2)の反動もあるので、こちらは納得できる。

上智大は、①TEAP 利用方式と学部学科試験・共テ併用方式の選抜スケジュール変更(出:1/18⇒1/22、試:2/3～7⇒2/6～11、合:2/15～17⇒2/17～22)、②共テの合格発表日変更(2/14・17⇒2/16・22)、などを行っている。TEAP 利用方式 101.0、共テ利用方式【A】[4 教科型 121.5、3 教科型 126.0]、共テ併用方式【B】105.0 で、大学全体は+3,017 人/111.4 で志願者数は確定。3 万人にはわずかに届かなかったが、2 年連続の大幅増。国公立第一志望の受験生を含めたトップ層の手厚い出願が志願者増の中心だと思われるが、①により出願しやすい試験日設定になったと感じた受験生も多かったと推測される。

学部別に見ると、総合人間科・理工を除く 6 学部が志願者増。文・法は 2 年連続で 10%以上の大幅増になっている。理工の志願者減は、23 年度大幅増(131.5)だったので上位層に出願回避が生じたのではないだろうか。

専修大は、①スカラシップ入試は 2/1・2 と 2/12 の 2 回実施に、全学部入試は 2/9・12 の試験日自由選択制に(どちらも 1 日増)、②経営は前期学部個別試験に B 方式(選択科目重視)導入、③2/1・2 実施のスカラシップ入試と全国入試の手続き締切日変更(2/17⇒2/20)、などを行っている。スカラシップ入試 112.1、全国入試(2/1・2)126.5、全学部入試 152.4、学部個別試験(2/10・13)90.7、共テ前期【A】119.6、共テ併用【B】80.9、新規実施のスカラシップ入試(2/12)には 1,202 人の出願があり、大学

全体は+5,892人/113.8。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が継続すると同時に、①による受験機会の拡大が私立大専願の上位～中堅上位層の積極的な出願を後押ししたようだ。

学部別に見ると、人間科・ネットワーク情報を除く6学部が志願者増。経営・文はともに1,000人以上&30%以上の大幅増になっている。人間科は23年度大幅増(115.8)だったので、中堅上位層の出願回避が生じたようだ。

中央大は、①文一学びのパスポートプログラムは英語外部試験利用導入[出願要件]、②理工一情報工の一般、経済の共テ単独3教科型の募集人員変更、③地方試験会場からさいたまを除外、などを行っている。6学部共通(2/9)94.0、学部別(2/10～16)94.3、英語外部試験利用(2/10・11・14～16)90.4、共テ前期単独[A・B]106.2、共テ併用[B]105.3で、大学全体は-1,714人/97.4。共テ単独・共テ併用では国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願が23年度を上回る一方で、6学部共通・学部別では23年度の志願者増を考慮した私立大専願の上位層の出願回避が生じたようである。

学部別に見ると、法・総合政策・国際経営・国際情報は志願者増、経済・商・理工・文は志願者減。法・総合政策の2年連続の志願者増は、これらの学部系統の人気上昇を反映している。対照的に文は4年連続の志願者減である。

東京農業大は、①全学的に選抜方式別の募集人員変更、②農を除く4学部は共テを中心に選択できる科目を追加、③A日程の地方会場から郡山・広島を除外、などを行っている。A日程(2/3～5)103.9、共テ前期[B][4科目型102.5、3科目型83.3、2科目型103.4]で、大学全体は-74人/99.6。A日程には、共テ前期4科目型が志願者増になっていることから、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願があったことが推測される。共テ前期の志願者減は、出願締切日まで共テ実施日から8日間あるので、自己採点を行った中堅上位層の中に、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願による合格ライン上昇を考慮した出願回避が多かったことを反映しているのだろうか。共テ前期は志願者減継続なので、東京・南関東地区在住の中堅上位層の「共テ利用方式離れ」「年内入試へのシフトの進行」の影響が大きいことも考えられる。

学部別に見ると、応用生物科・生命科・国際食料情報・生物産業は志願者増、農・地域環境科は志願者減。ただし農・応用生物科・生命科・国際食料情報・生物産業はいずれも50人以下の増減であり、志願状況に大きな変化があったわけではない。

東京理科大は、経営を除く5学部の授業料の変更を行っている。B方式(一般選抜、2/2～8)100.2、グローバル方式(英語外部試験が出願要件、2/18)117.2、S方式(2/3・6)113.2、A方式([A]の共テ利用)99.0で、大学全体は+428人/100.9。国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願と、それによる合格ライン上昇を警戒した上位～中堅上位層の出願回避が相殺された志願状況である。グローバル方式の大幅増継続は、英語に自信のあるトップ～上位層の積極的な出願を示している。

学部別に見ると、理・薬・創域理工・先進工は志願者増、工・経営は志願者減。理、理工・工学系統の4学部の中では創域理工の増加幅が最も大きくなっている(+343人/102.5)は、23年度の大増(79.0)で出願しやすい状況だったことを示している。

東洋大は、①生命科一生命科・応用生物と理工一生物医工を改組し、生命科一生命科(113人)・生物医工(113人)・生物資源(113人)に、②食環境科一フードデータサイエンス新設(113人)、③生命科・食環境科は4年間朝霞キャンパスでの履修に、④前期・共テ前期は4教科型・5教科型の導入を中心とする変更の継続、などを行っている。前期(2/1・8～11)114.3、共テ前期[A]123.6で、大学全体は+1万3,920人/118.5。増加数は全国で最も大きくなっている。23年度の大増(88.6)で出願しやすい状況だったこともあり、国公立第一志望の受験生を含めたトップ～上位層の手厚い出願も私立大専願の中堅上位層の積極的な出願もあったようだ。前期4教科型、共テ前期4教科型・5教科型に限定すると、+1,838人/127.7になっている。

学部別に見ると、経営・情報連携・総合情報を除く11学部が志願者増。情報連携・総合情報という関連性のある学部がともに志願者減になっているのはやや意外な感じがする。文・経済・経営の3学部は、既に1万人を上回っている。

日本大は、①生産工はN方式2期を実施、芸術一音楽(音楽教育・弦管打楽)はN方式1期を実施、②松戸歯の共テ1期は共テ実施後の出願締切に、③芸術のN方式1期の手続き締切日変更(3/3⇒2/19)、④N方式2期の地方会場に千葉を追加(他方式の地方会場の変更もあり)、などを行っている。N方式1期(全学統一方式、2/1)78.3、A方式(学部個別方式、2/2～、未確定の選抜あり)78.3、C方式([A]の共テ利用)64.5、C方式([B]の共テ利用)86.9で、大学全体は-2万1,612人/74.6。大幅減の最大の要因はアメリカンフットボール部の不祥事に関する大学の対応への失望であるが、図らずも一致したN方式1期とA方式の指数が示すように、例年なら日本大に出願する受験生の2割強が、24年度は出願を回避したという状況である。

学部別に見ると、芸術・医を除く14学部が志願者減。文理・経済はともに3,000人以上、理工は4,000人以上の大幅減。法・

商・生産工・生物資源科も 1,000 人以上の志願者減になっており、厳しい出願回避があったことが読み取れる。

法政大は、法一国際政治、文一英文・史、スポーツ健康は A 方式を中心に募集人員変更、を行っている。T 日程(統一日程、2/5)106.0、T 日程英語外部試験利用(2/5)128.0、A 方式(個別日程、2/7~9、11・12・14・16、未確定の学部学科あり)96.1、共テ B 方式(3 教科型)【A】104.5、共テ C 方式(5 教科 6 科目型)【A】105.2 で、大学全体は+2,544 人/103.0。23 年度の大幅減(91.4)で出願しやすい状況だったこともあり、国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願も私立大専願の中堅上位層の積極的な出願もあったことは間違いない。23 年度大幅増(124.2)だった共テ C 方式(5 教科 6 科目型)が志願者増継続なので、志願者増の中心は国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層ではないかと推測される。

学部別に見ると、増 11/減 4。文系の志願者減は社会だけだが、理系では生命科を除き、情報科・デザイン工・理工が志願者減になっている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願が、文系学部ほど多くなかったということだろうか。

明治大は、①法・情報コミュニケーションの学部別入試の募集人員変更(法:375 人⇒315 人、情報コミュニケーション 372 人⇒357 人)、②総合数理の学部別入試・全学部統一入試の募集人員変更、③総合数理の共テ後期の合格発表日変更(3/10⇒3/15)、などを行っている。全学部統一入試(2/5)106.4、全学部統一入試<英語 4 技能資格・検定試験活用>(2/5)95.8、学部別入試(2/7~11、13~17)98.6、学部別入試<英語 4 技能資格・検定試験活用>91.8、共テ前期【A】102.9 で、大学全体は+1,133 人/101.1。3 年連続の志願者増で、既に 10 万 5,000 人を大きく上回っている。増加幅が大きいのは、国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願が継続する一方で、22・23 年度の志願者増による合格ラインの上昇を警戒した私立大専願の上位層の出願回避も少なくなかったからと推測される。

学部別に見ると、増 6/減 4。志願者減の 4 学部はいずれも 1,000 人未満&10%未満の志願者減であり、法・商・政治経済・文・理工・経営の 6 学部がそれぞれ 1 万人を上回る志願者数である状況に変化はない。

明治学院大は、①情報数理新設(横浜キャンパス、80 人)、②社会の A 日程英語外部検定試験利用型は出願資格方式から得点換算方式に、③文一英文の A 日程英語外部検定試験利用型の英語は必須から任意に、④文、社会、法、国際は選抜方式別の募集人員変更、⑤学納金の変更、などを行っている。全学部日程(2/1)97.8、全学部日程英語外部検定試験利用型(2/1)128.1、A 日程(2/3・4・6・7)110.8、共テ前期【A】84.1 で、②の 23 年度の志願者数 464 人を含め、大学全体は-195 人/99.1。23 年度と同様に国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の積極的な出願が継続する一方で、23 年度の大幅増(118.2)による合格ライン上昇を警戒した上位~中堅上位層の出願回避も少なくなかったようだ。

学部別に見ると、社会・法は志願者増。文・経済・国際・心理は志願者減。23 年度増加幅が最も大きかった(+1,478 人/155.1)社会の志願者増継続が目される。新設の情報数理には 588 人が出願している。

立教大は、①異文化コミュニケーションの入学定員増(145 人⇒210 人)、②コミュニティ福祉~コミュニティ政策、スポーツウェルネスの選抜方式別の募集人員変更、③文ードイツ文の共テ 4 科目型廃止、などを行っている。一般入試 98.8、共テ 3 科目型【A】97.4、共テ 6 科目型【A】90.6 で、大学全体は-1,713 人/97.1 で志願者数は確定。国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の一般入試への積極的な出願は継続していると思われるが、23 年度大幅増(115.5)だった共テ 6 科目型には出願回避が生じたようだ。同大の一般入試は、文系学部は最大 5 回(文は 6 回)、理学部は 2 回の受験が可能だが、安全志向で同大への出願回数を減らし、実力相応校・安全校に手厚く出願した上位層が少なくなかったのかもしれない。

学部別に見ると、文・法・観光、現代心理、スポーツウェルネスは志願者増、異文化コミュニケーション・経済・経営・理・社会・コミュニティ福祉は志願者減。23 年度大幅減(55.1)だった法は大幅増(120.6)、対照的に 23 年度大幅増(125.7)だった経済は大幅減(78.4)となっており、前年度の入試結果を考慮して出願先を決定する受験生の動きが感じられる。

早稲田大は、授業料の変更を行っている。一般 97.9、共テ利用【B】102.3 で、大学全体は-1,459 人/98.4 で確定。2 年連続の志願者減で、この調査を開始した 85 年度以降では初めて 9 万人を下回った。同大には従来から国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の出願があるので安全志向による上乘せはほとんどなく、同大第一志望の私立大専願の上位層の出願回避も考えにくい。減少幅は受験生総数の減少(96.6[推定])より小幅なので、志願状況に大きな変化は生じていないと判断すべきだろう。

学部別に見ると、文・商・創造理工・先進理工・社会科・スポーツ科は志願者増、政治経済・法・文化構想・教育・基幹理工・人間科・国際教養は志願者減。基幹理工はわずかに志願者減となったが、理工系 3 学部合計は 3 年連続で志願者増になっている。

北陸地区

金沢工業大は、①共テ C、共テプラスの出願締切日変更(3/13⇒3/8)、②共テ利用の検定料変更(1万6,000円⇒2,000円)、一般・共テの複数出願に関する割引制度も変更、③一般 A・一般 B の地方会場変更(Aは豊橋を廃止して姫路を追加、Bは千葉を廃止して姫路を追加)、などを行っている。一般 A(2/1~4)88.9、共テ A[B]92.6 で、大学全体は-547人/90.8。4年連続の志願者減だが、既に5,000人は上回っている。能登半島地震の影響で出願を断念せざるを得ない受験生も当然存在しただろうが、大幅減となっていないことに情報収集者として安堵すると同時に、北陸地区の中心校としての同大の存在の大きさを感じる。

学部別に見ると、工 90.5、情報フロンティア 86.4、建築 99.2、バイオ・化 91.1。工と建築とバイオ・化の3学部併願者は多くても、情報フロンティアは文系的な要素も多いので併願しない受験生も存在することが、この志願状況をもたらしているようだ。

東海地区

愛知大は、①法、経営一経営、地域政策の選抜方式別の募集人員変更、②共テ前期の出願締切日変更(1/30⇒1/26)、などを行っている。M方式(2/2)117.1、前期(2/5~8)94.8、共テプラス[B]113.6、共テ前期[B][3教科型 78.2、5教科型 133.4]で、大学全体は+718人/104.2。同大を目標校とする受験生や「東京の大学」「京阪神の大学」が目標校の受験生だけでなく、国立第一志望の受験生の手厚い出願もあったことが、共テ前期5教科型の大幅増から推測できる。

学部別に見ると、経済・経営・現代中国・国際コミュニケーション・文は志願者増、法・地域政策は志願者減。経済・経営がともに志願者増になるのは、2学部とも23年度志願者減だったので納得できるが、私立大全体では法・政治系統が好調な中、法・地域政策がともに志願者減となっているのはやや意外な感じがする。

愛知学院大は、①経済の入学定員増(250人⇒270人)、②文・総合政策の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期 A(2/1~4)85.7、前期 B88.7、前期 M(2/5)99.4、中期(2/15)85.0、共テプラス[B]94.2、共テ I 期[B][3科目型 109.0、4科目型 113.1]で、大学全体は-1,566人/91.4。同大は23年度、東海地区で志願者増となった数少ない大規模大学の中の1校だったが、増加幅が大きかったわけではないので、志願倍率や合格ラインの上昇を考慮した出願回避ではなく、「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願の影響と判断するべきだろう。前期・中期ともに志願者減となる一方で、共テ I 期は3科目型も4科目型も大幅増になっているのは、共テ I 期だけに受験した国立第一志望の受験生を含めた上位層が多かったということだろうか。

学部別に見ると、文・法を除く8学部が志願者減。経営・総合政策の減少幅が大きいのは、ともに23年度大幅増だったことによる出願回避だろう。同大は3つの経済・経営・商学系統の学部を擁しているが、その合計は-1,142人/83.2となっている。

愛知淑徳大は、①健康医療科一健康栄養を改組し、食健康科新設(健康栄養[80人]・食創造科[120人])、②健康医療科一医療貢献に理学療法(40人)・臨床検査学(40人)の2専攻新設、③全学的に選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期3教科型(2/1・2・4~6)115.7、前期2教科型(2/1・2・4~6)214.6、共テプラス[B]98.2、共テ前期[B][3教科型 123.0、4教科型 112.3]で、大学全体は+2,296人/127.9。5年ぶりの志願者増で、既に1万人を上回っている。①②で同大への関心が高まっただけでなく、同大は20~23年度の減少幅が大きかったため、「狙い目」と判断した受験生が多かったようだ。前期2教科型は倍増、共テ4教科型も大幅増継続なので、同大を目標校・実力相応校とする中堅上位~中堅層だけでなく、国立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願もあったようだ。

学部別に見ると、交流文化とグローバル・コミュニケーションを除く8学部が志願者増。①②の食健康科・健康医療科だけでなく、文・人間情報・心理・福祉貢献・ビジネスも10%以上の大幅増。特にビジネスは倍増となっている(820人⇒1,703人)。

中部大は、①人文一コミュニケーションをメディア情報社会に改組(70人)、②前期 A 方式に選抜奨学生制度導入(前期 A 方式の募集人員の1/3が対象)、③前期(A方式・B方式)と共テプラスとの同時出願、前期(AM方式・BM方式)と共テ前期の同時出願の際の併願検定料を減額、④共テプラス B 方式を廃止、などを行っている。③に伴って前期の「A方式出願者は自動的にB方式出願者になる」こともあり、前期[A方式+B方式](2/1~3)245.9、前期[AM方式+BM方式](2/4・5)102.9、共テプラス[B]255.1、共テ前期[B]148.7で、廃止になった23年度の共テプラス B 方式の志願者566人を含め、大学全体は+7,807人/176.2。②③の効果で延べ志願者数だけでなく、実志願者数の増加も少なくなかったのではないだろうか。

学部別に見ると、8学部すべて志願者増。工・人文・応用生物・生命健康科は1,000人以上の大幅増になっている。

南山大は、経済の共テ前期の募集人員変更(3教科:17人⇒10人、5教科:10人⇒5人)、を行っている。一般(2/9~13)94.8、全学統一入試(2/7)96.1、共テ併用【B】106.3、共テ前期【B】[3教科型104.3、5教科型97.5]で、大学全体は-460人/97.9。わずかに志願者減となったが、東海地区の高3生数の減少(95.3)を考慮すればやむを得ないだろう。同大は「名古屋の大規模大学」の中で最も難易度の高い大学の一つでもあるので、私立大専願の上位層の出願回避が国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願をわずかに上回ったという状況ではないだろうか。共テ併用・共テ前期の志願者増からも、共テ高得点者(=国公立第一志望の受験生中心)の出願が感じられる。

学部別に見ると、経営・法・総合政策・理工が志願者増、人文・外国語・経済・国際教養が志願者減。22・23年度が10%以上の大幅減の理工は、志願者減はストップしたが23年度とほぼ同じ志願者数であり、積極的な出願があったという状況ではない。

名城大は、①法・経営-国際経営、経済、人間、都市情報、農もK方式(傾斜配点型)を導入し、薬を除く9学部の実施に、②A方式・K方式・共テプラスF方式・共テ前期の出願締切日変更(A・K・Fは1/12⇒1/16、共テ前期は1/12⇒1/19)、③B方式の選抜スケジュール変更(出:2/2⇒2/5、試:2/18⇒2/21)、などを行っている。A方式(2/1~3)95.5、K方式(2/1~3)345.3共テ併用F方式【B】102.6、共テ前期【B】[3教科85.0、4・5教科69.2]で、大学全体は+4,915人/114.2。同大では初めて4万人を上回することは確実である。①によるK方式の大幅増(2,661人⇒9,192人)は予測されていたことであり、共テ前期の大幅減(5,160人⇒3,999人)も②によって自己採点後に出願できるようになったので、こちらも想定内の志願状況である。

学部別に見ると、経営を除く9学部が志願者増。23年度大幅増(+989人/166.4)だった経営は、極端な出願回避が生じて半減している(-935人/56.0)。対照的に23年度大幅減(-1,196人)だった理工は大幅増になっている(+2,460人)。

近畿地区

京都産業大は、①共テ前期・共テ前期プラスは共テ実施後の出願締切に、②前期3科目型の試験日変更(1/27・28、2/2⇒1/26~28)、③前期2科目型の試験日変更(2/3⇒1/29)、④後期、共テ後期の出願締切日変更(2/27⇒3/1)、などを行っている。前期3科目型85.4、前期2科目型91.0、中期(2/16)81.4、共テ前期【B】64.1、共テ前期プラス【B】72.7、共テ中期プラス【B】67.1で、大学全体は-7,384人/79.6。少し減少幅が大きくなっている。同大は23年度志願者増だったが、増加幅は大きくなかった(101.4)ので合格ライン上昇を警戒した出願回避ではないだろう。共テ前期・共テ前期プラスは①を行ったが、出願締切日は共テ実施の翌日(1/15)なので自己採点結果を踏まえた出願回避ではない。したがって、24年度の志願者減は、上位~中堅上位層の「年内入試へのシフトの進行」が最大の要因となるのだろうか。

学部別に見ると、10学部すべて志願者減。経済・経営・法の3学部いずれも1,000人&20%以上の大幅減になっており、減少幅も近いので、3学部併願者が多いことが読み取れる。法・外国語はともに4年以上連続の志願者減になっている。

同志社大は、①スポーツ健康科の共テスポーツ競技力加点方式の募集人員変更(19人⇒15人)、②社会-メディアの共テは4教科型となり(1教科増)、個別試験の小論文廃止、③社会-社会福祉・産業関係の共テの合格発表日変更(3/3⇒3/8)、などを行っている。全学部日程(2/4・5)102.6、学部個別日程(2/6~10)100.7、共テ利用【A】104.0で、大学全体は+958人/101.9。3年連続の志願者増で、5年ぶりに5万人を上回っている。国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願と、私立大専願のトップ~上位層の積極的な出願が継続している状況である。

学部別に見ると、増8/減6。23年度大幅減(84.5)だった政策を「狙い目」と判断した受験生が多かったためか、最も増加幅が大きくなっている(+1,159人/159.1)。

立命館大は、①映像・情報理工は4年間大阪いばらきキャンパスでの履修に、②映像の入学定員増(160人⇒240人)、③映像は共テ7科目型、スポーツ健康科は共テ・共テ後期に3教科型を追加、④文[言語コミュニケーション]、経営、薬の選抜方式別の募集人員の変更、などを行っている。全学統一方式(2/1~4)104.0、学部個別配点方式(2/7、国際関係IR方式は2/9)102.5、共テ前期単独【A】105.7、共テ前期併用【B】120.8で、大学全体は+4,525人/105.5。3年連続の志願者増である。同志社大と同様に、国公立第一志望の受験生を含めたトップ~上位層の手厚い出願と、私立大専願のトップ~上位層の積極的な出願の継続は明らかだが、共テ前期単独は7科目型97.1、5教科106.5、3教科型116.9となっているので、私立大専願のトップ~上位層の出願が、コロナ禍の影響縮小もあってより増加しているのかもしれない。

学部別に見ると、増9/減6。産業社会・経営・政策科・情報理工は1,000人以上の大幅増。情報理工の大幅増は①の影響もあるだろう(びわこ・くさつキャンパスからの完全移転)。

龍谷大は、①前期～後期で先端理工と農の併願が可能に(1日の試験で6併願が可能)、②共テの同一日程の併願検定料割引制度を拡大(3併願以降は1万円⇒3～5併願は1万円、6併願以降は7,000円)、③先端理工の前期は3日間の試験日自由選択制に(1日増)、などを行っている。前期(1/29～31)97.5、中期(2/14・15)94.4、共テ前期【A】123.0、共テ前期併用【B】83.8、共テ中期併用【B】84.3、共テ中期【B】106.8で、大学全体は-490人/99.1。わずかに志願者減となったが、既に5万5,000人を上回っている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願、①②③による受験生1人当たりの出願数の増加というプラス要因を、同大が23年度大幅増(109.3)だったことを考慮した中堅上位層の出願回避というマイナス要因が上回っている状況である。

学部別に見ると、増6/減4。開設2年目の心理の志願者増継続と、系統全体の人気が回復しつつある社会の大幅増(+2,270人/139.8)が目される。一方で、経済・法は1,000人以上&10%以上の大幅減になっている。

関西大は、①環境都市工の共テ前期は4科目型に(1科目減)、②環境都市工の共テ併用は数学力重視方式を追加し、5日間の試験日自由選択制に(2日増)、③全学部日程の地方会場から松江を除外し、滋賀・米子・沖縄を追加、④社会安全・環境都市工は選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。全学日程1(2/1～3)93.7、全学日程1<英外>107.3、全学日程2(2/5～7)94.0、学部独自日程(2/4、総合情報のみ)73.6、共テ前期【A】87.2、共テ併用【B】96.5で、大学全体は-4,872人/93.6。5年連続の志願者減で、減少幅がやや大きくなっているが、既に7万人は上回っている。同大の全学日程①②はそれぞれ3日間設定されているが、例年なら複数回出願する受験生が安全志向で出願回数を絞り込み、その分を実力相応校・安全校に出願するという動きが生じたのかもしれない。

学部別に見ると、社会・政策創造・外国語・環境都市工を除く9学部は志願者減。志願者増の4学部はいずれも10%以上の大幅増。一方で、法・文・総合情報は1,000人以上の大幅減になっている。

近畿大は、①法、経営、薬、文芸、総合社会、建築、情報、国際、工、産業理工は共テ前期に5教科型導入、②国際の共テ前期2科目型、工の共テ前期4教科型廃止、③建築の共テ併用A日程、農の共テ併用A日程・B日程はそれぞれ1教科減、④医の共テ前期・共テ中期の手続き締切日変更(3/10⇒3/6)、などを行っている。前期A日程(1/27・28)98.8、前期B日程(2/11～14)97.4、共テ前期【A】119.4、共テ併用【B】[A93.9、B83.7]、共テ中期78.8で、大学全体は-1,230人/99.1。わずかに志願者減になったが、既に13万人を上回っており、11年連続で「志願者数の最も多い大学」になることが確実である。①により共テ前期は大幅増だが、5教科型に限定すると2.4倍(2,596人⇒6,330人)になっており、国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことが判明した。

学部別に見ると、増7/減8。文芸・総合社会・農は1,000人以上の大幅増で、農は2年ぶりに1万人を上回っている。対照的に法・経済・経営・理工は1,000人以上の大幅減だが、経営・理工は2万人以上の志願者数を維持している。

関西学院大は、①全学部日程・学部個別日程・英数日程・共テ併用日程で併願検定料減額制度を実施、②文系10学部は学部個別日程を傾斜配点型・均等配点型で実施(試験日1日増)、③教育・国際は共テに併用日程(数学)を導入、④学部個別日程・英数日程の地方会場に大阪(北・南)・姫路を追加、などを行っている。全学部日程(2/1・2)103.0、学部個別日程(2/3・4・6・7)131.5、英数日程(2/5)208.3、共テ1月【A】112.4、共テ併用【B】175.3で、大学全体は+8,502人/120.0。4年連続の志願者増(3年連続で10%以上の大幅増)で、14年ぶりに5万人を上回っている。①による延べ志願者数の増加だけでなく、②③による受験機会の拡大で実志願者数も確実に増加したと推測される。

学部別に見ると、総合政策を除く13学部が志願者増。法・経済・商・教育は1,000人以上&20%以上の大幅増である。

甲南大は、①グローバル教養新設(25人)、②文・経済・経営・フロンティアサイエンスの選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1～5)115.5、前期外部英語試験活用方式(2/1～5)98.7、中期(2/9)130.8、中期外部英語試験活用方式(2/9)107.7、共テ前期【A】102.2、共テ前期英語外部試験活用方式【A】91.7、共テ前期併用【B】109.1で、大学全体は+1,697人/110.6。2年連続の志願者増で、23年度と同様に10%以上の大幅増である。前期だけでなく実施2年目の中期も大幅増継続であることが注目される。私立大専願の上位～中堅上位層が前期に積極的に出願しているだけでなく、安全志向で中期にも出願している状況だと推測される。

学部別に見ると、マネジメント創造・知能情報を除く6学部が志願者増。志願者増の6学部はいずれも10%以上の大幅増である。新設のグローバル教養は前期のみの実施で、55人が出願している。

中国・四国地区

四国地区の中心校である**松山大**は、①Ⅱ期・共テ前期の手続き締切日変更(3/7⇒3/11)、②経営のⅡ期の募集人員変更(180人⇒150人)、③人文—英語英米文のⅡ期の募集人員変更(63人⇒53人)、などを行っている。Ⅰ期(1/25、薬のみ実施)110.1、Ⅱ期(2/9)85.5、共テ前期【B】130.4で、大学全体は-70人/98.6。Ⅱ期の志願者減の要因は、県内や四国在住の上位層の「東京の大学」や「京阪神の大学」への積極的な出願だろう。試験日が2/9とやや遅いので、他大学を第一志望とする受験生の実力相応校・安全校としては併願プランに組み込みにくいことも影響しているかもしれない。共テ前期の大幅増は、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願を反映している。

学部別に見ると、薬を除く4学部が志願者減。ただし4学部とも50人未満&5%未満の志願者減である。

九州地区

九州産業大は、①人間科—スポーツ健康科、地域共創—地域づくりの入学定員増、商の入学定員減、②経済、理工、生命科の選抜方式別募集人員変更、③前期・共テ併用の出願締切日変更(1/12⇒1/15)、などを行っている。前期(2/1~3、7・8)83.5、共テ前期【A】80.1、共テ併用【B】73.8で、大学全体は-2,972人/81.1。やや減少幅が大きくなっている。国公立第一志望の受験生の手厚い出願というプラス要因を、私立大専願の受験生の「年内入試へのシフトの進行」や「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願というマイナス要因が大きく上回ったという志願状況である。③により前期・共テ併用と共テ前期の出願締切日には3日間の差が生じた(1/15⇔1/12)が、このために前期と共テ前期の併願者の割合が縮小したわけではないだろう。

学部別に見ると、9学部すべて志願者減。地域共創を除く8学部はいずれも10%以上の志願者減なので、「年内入試へのシフトの進行」と「東京の大学」「京阪神の大学」への積極的な出願の影響が全学的に大きかったことが読み取れる。

久留米大は、①医—医療検査新設(74人)、②文の前期は偏差値換算方式から素点方式へ、③文—国際文化、人間健康—スポーツ医科の選抜方式別の募集人員変更、などを行っている。前期(2/1・9・10、医—看護は2/5)92.8、共テA日程【B】124.7、共テA日程英語4技能利用選抜【B】110.2、共テ併用【B】(医—看護は【A】)81.9で、大学全体は-306人/94.8。4年連続の志願者減になっている。共テA日程が志願者増になっているので、国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願があったと思われるが、コロナ禍の影響縮小で九州地区在住の上位~中堅上位層の中に、同大の前期ではなく「東京の大学」「京阪神の大学」への出願を選択した受験生も多かったようだ。

学部別に見ると、①のあった医は志願者増だが、他の5学部はいずれも志願者減。新設の医—医療検査には209人が出願している。

西南学院大は、①商の選抜方式別の募集人員変更、②商の共テ併用の共テは国語または数学の選択必須を廃止し、個別試験は英語が必須から選択に、などを行っている。A日程(2/5~7)+F日程(2/8)98.4、英語4技能利用型(2/5~8)96.2、共テ前期【A】96.9、共テ併用型【A】102.8で、大学全体は-172人/99.1。3年ぶりの志願者減だが、減少幅は小さい。国公立第一志望の受験生を含めた上位層の手厚い出願がある一方で、23年度の大幅増による合格ライン上昇を警戒した私立大専願の上位層の出願回避がやや上回ったという志願状況である。

学部別に見ると、神・経済・法は志願者増、外国語・商・人間科・国際文化は志願者減。23年度大幅増だった商・人間科の減少幅が大きくなっているのは、前年度の入試結果を考慮して出願する学部を決定する受験生も少なくないことを示している。

福岡大は、①理—ナノサイエンス・インスティテュートは募集停止、②薬は共テⅢ期を実施、③スポーツ科は共テ併用型を実施、④人文の選抜方式別の募集人員変更、⑤前期日程での同一学科複数回受験に対する「応援割(2回目の検定料7,000円)」導入、などを行っている。系統別(2/2)90.1、前期(2/3~6、11)104.8、共テⅠ期【A】101.8、共テ併用型【A】101.2、共テⅡ期【B】101.7で、大学全体は+275人/100.7。前期の志願者増は⑤による延べ志願者増が中心だと思われるが、4教科型・5教科型の共テⅠ期の志願者増は国公立第一志望の受験生の手厚い出願があったことを示している。

学部別に見ると、人文・法・理・工・薬・スポーツ科は志願者増、経済・商・医は志願者減。商は4年連続の志願者減で、24年度も減少幅もやや大きくなっている(-412人/92.9)。